事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P68、70】

事業番号	7 － 1 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政情報の迅速な発信				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計		
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	企画費	
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費	
個別計画	－		目	5	広報防災費	

1　事業内容

【行動指針】
・防災、観光、教育、福祉、子育てなどの行政情報や町民生活に関する様々な情報について、広報紙・ホームページ・SNSなどの広報媒体を活用して、迅速な情報発信を行います。
・防災行政無線について、難聴地区などへの戸別受信機の貸し出しや住宅地の状況を踏まえた音達エリアの拡大など、総合防災行政システムの強化を図ります。

【事業概要】
○SNSの運用（決算額：1,452,000円）
　令和6年度においては、前年度に引き続きLINE等のSNSによる情報発信強化及び広報紙による情報発信に努めました。

　・LINEでの情報発信回数（令和6年度）：182件/年
　・LINE登録者数（R7.3.31時点）：2,662人
　・YouTube登録者数：117人
　・Instagram登録者数：329人

○広報紙の発行（決算額：7,915,707円）
　広報紙作成において令和6年度も引き続き、住民が読みやすく興味を持っていただけるよう冊子の構成に取り組みました。10月には、令和6年11月から令和9年10月までの新たな広報紙作成業務委託事業者をプロポーザルで選定し、12月号以降、新委託事業者作成に代わり、一部リニューアルが図られています。町内の商業施設等に依頼し、各店舗への配布することで多くの方に情報を提供できるよう情報発信に努めました。

○ホームページの運用（決算額：396,000円）
　防災・観光・教育・福祉・子育てなどの行政情報や町民生活に関するさまざまな情報をホームページで発信し、必要な情報を適時入手できるよう努めました。
　・ホームページアクセス件数（令和6年度）：523,145件／年

○NBCデータ放送の運用（決算額：528,000円）
　NBC（長崎放送）のデータ放送を活用して、各種行政情報等の発信を行いました。

○防災行政無線の運用（決算額：7,095,473円）
　防災行政無線を活用して、さまざまな行政情報の発信を行いました。また、メール配信システムとの連動により、放送内容のメール配信を行いました。
　・広報紙による防災行政無線のメール配信案内回数：2回
　・メール配信登録件数：792件（R7.3.31時点）

　令和6年度は7件の戸別受信機の設置申請があり、設置工事により音達エリアの改善に努めました。
　（令和6年度末現在：30件設置）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		17,051,807	13,945,129	17,404,480	18,349,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	17,051,807	13,945,129	17,404,480	18,349,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340,639件/年	件	目標	450,000/年	450,000/年	450,000/年	450,000/年	450,000/年	116%
				実績	563,424	589,627	523,438	523,145	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1,500	177%
				実績	1,519	2,013	2,261	2,662	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	113%
				実績	649	708	738	792	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
LINEの登録者においては年々増加しており、多くの方への情報伝達が図れていると思われます。また、6年度は新たな情報発信の場として、町公式Instagramを開設し、更なる情報発信に努めています。スマホを活用して多くの方が気軽に情報の入手が行えるよう利便性向上の強化を図ってまいります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P70、72】

事業番号	5 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（移住推進事業）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	-		項	1	総務管理費
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・ながさき移住サポートセンターや西九州させぼ移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境など佐々町の魅力を全国に情報発信するとともに、移住検討段階から佐々町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。

【事業概要】
①ながさき暮らし相談会（決算額：578,467円）
　ながさき移住サポートセンターとの連携により、令和5年度は現地での移住相談会が開催され、福岡、大阪、東京の相談会に参加しました。

＜令和6年度活動実績＞
　ながさき暮らし相談会in東京（令和6年 7月）　相談件数：5件
　ながさき暮らし相談会in大阪（令和6年10月）　相談件数：4件
　ながさき暮らし相談会in福岡（令和6年12月）　相談件数：1件

また、相談会での相談は受けていませんが、
サポートセンターを介し２件（単身世帯１件、中学生以下の子あり世帯１件）の転入がありました。

②西九州させぼ広域都市圏連携事業（広域圏サポーターの創出）（決算額：196,000円）
　西九州させぼ移住サポートプラザとの連携により、県と西九州させぼ移住サポートプラザが参加した東京での移住イベントに、佐々町の特産品とパンフレット提供を行い、会場内で佐々町のPRを行っていただいた。またサポートプラザではワーケーション推進ガイドブック「YOKAワーケーションガイドブック」リニューアルや、佐々町移住者インタビュー掲載他、ホームページリニューアルを行い、さらなる情報発信に努めました。

③佐々町子育て世帯移住支援補助金事業（決算額：3,000,000円）
　令和3年度に子育て世帯の移住・定住を促進するため、首都圏からの限定ではなく、長崎県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象に、移住支援補助金を創設し、令和6年度は6件の申請があり補助を行いました。
（主要要件）
・転入日の前日まで連続して1年以上県外に居住していた方
・中学生以下の子どもがいる世帯であること
・交付申請日から5年以上、佐々町に継続して居住する意思があること
・就業先が、長崎県内に事業所を有する事業者であり、長崎県内に勤務していること
・転勤、出向、出張、研修等による勤務先の変更ではなく、新規の雇用であること
〇給付金額　一世帯につき50万円

④佐々町移住・定住促進支援補助金事業（決算額：135,000円）
　令和5年度から、県外から佐々町内への移住・定住を促進するため、県外に1年以上居住していた世帯が、県外から佐々町に移住する場合に、引っ越し等にかかる費用の一部を負担する移住支援金を創設し、令和６年度は2件の申請があり補助を行いました。
〇給付金額　引っ越しに要する経費分（上限10万円、１回限り）

【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：決算書P26　デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)　142,000円
　その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金(定住促進支援事業)　1,565,734円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		2,808,863	1,464,130	4,011,467	3,667,000
財源	国庫支出金	135,000	144,000	142,000	158,000
	県支出金				
	その他特定財源	1,000,000	456,537	1,565,734	1,540,000
	地方債				
	一般財源	1,673,863	863,593	2,303,733	1,969,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	140%
				実績	0	1	5	7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
都市圏での移住相談会においては、佐々町の魅力を発信する機会ですので、今後とも参加したいと考えています。令和6年度は、子育て世帯移住支援補助事業で6件の給付を行いました。本事業利用者からは佐々町への移住の要因となったとの意見をいただいており、今後とも移住・定住の促進に向け、多様なアプローチの検討を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
移住に係る補助金について、広報強化を図るべき。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P72、86】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	住民福祉課 企画商工課	担当班	住民班 企画班
事業名	行政サービスの利便性の向上 【再掲】				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	-		項	3	戸籍住民基本台帳費　他
個別計画	マイナンバーカード交付円滑化計画		目	1	戸籍住民基本台帳費　他

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
＜住民福祉課＞
〇マイナンバーカードの普及促進
　マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き令和6年度においても、住民の方に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方に負担をおかけすることがないよう、出張申請も実施いたしました。また国が促進するマイナ保険証のための利用登録や電子証明書の更新、暗証番号の再設定などを行いました。
　※実績　　年間交付枚数　1,201枚（全体で13,040枚）　交付率93.2%（令和7年3月末現在）
　※体制　　職員3名、会計年度任用職員2名
　※対象経費　5,808,568円
　　戸籍住民基本台帳費　主な事業費内訳
　　1. 報酬（会計年度任用職員分）　3,202,837円
　　3. 職員手当等（会計年度任用職期末勤勉手当）　1,012,800円
　　4. 共済費（会計年度任用職共済組合負担金）　539,703円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P.26　個人番号カード交付事務費補助金（10/10）　5,808,000円

＜企画商工課＞
〇キャッシュレス決済システムの運用（決算額：235,761円）
　来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、令和４年10月から各種手数料、教育施設使用料においてキャッシュレス決済を導入しています。

　設置箇所（R6利用件数）：住民福祉課（411件）、保険環境課（6件）、税財政課（144件）、
　　公民館（287件）、サン・ビレッジさざ（401件）

※対象経費
　11. 役務費（手数料）　37,761円
　13. サービス使用料　198,000円（3,000円×5台×12月×1.1）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		13,478,328	6,114,275	6,044,329	10,994,000
財源	国庫支出金	13,365,000	5,883,000	5,808,000	10,742,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	113,328	231,275	236,329	252,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	93%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
マイナンバーカードの保険証利用が本格化したことにより、交付率が増加しています。また、発行から５年経過したカードについては、市町村窓口における電子証明書の更新手続きが必要であることから、新規発行手続きに加え窓口事務が増加しています。住民の方々が今後も安心してマイナンバーカードを活用できるよう、事務手続きを正確に行うための職員体制を整えたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P72】

事業番号	3 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地域公共交通事業者支援事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	松浦鉄道施設整備事業計画		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・地域公共交通の基幹となる松浦鉄道の運営を支援し、移動しやすいまちの実現と地域の交通手段の確保に取り組みます。

【事業概要】
○松浦鉄道施設整備事業費補助金事業（決算額：10,437,000円）
　松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して補助しました。
　＜主な施設整備事業＞
　　・レール交換
　　・乗降ホーム補修
　　・踏切器具取替
　　・マクラギ交換
　　・重要部検査　等々

○公共交通事業者持続化支援事業（決算額：532,000円）
　昨年度に続き、松浦鉄道の沿線自治体において協調して物価高騰の影響に対する持続化支援を行うことが決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し支援しました。

＜松浦鉄道利用者数＞

	全体利用者数（有田駅～佐世保駅）	対前年比	佐々町内利用者数（神田駅～小浦駅）	対前年比
R2年度	4,506,728人	81.3%	408,432人	81.7%
R3年度	4,700,152人	104.3%	427,586人	104.7%
R4年度	5,047,960人	107.4%	489,990人	114.5%
R5年度	5,413,586人	106.9%	595,847人	121.6%
R6年度	5,769,212人	106.8%	593,899人	99.6%

○佐世保市・佐々町公共交通計画策定事業（決算額：1,510,907円）
　令和5～6年度において、佐世保市と共同で公共交通計画を策定するため、各種調査の実施や計画案の検討を進め、令和6年度においては、「地域公共交通計画」及び「地域公共交通利便増進実施計画」を策定し、国土交通省より承認を受けました。
＜主な計画内容＞　・「基幹交通」を担うバスネットワーク再編
　　・多様なモードによる「生活交通」の充実

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書Ｐ26　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　451,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		10,123,000	8,560,450	12,479,907	11,257,000
財源	国庫支出金	3,430,000	554,000	451,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	6,693,000	8,006,450	12,028,907	11,257,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	119%
				実績	1,171	1,342	1,627	1,628	－	

4　評価及び全体総括

	評価の視点	項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
利用者に関してはコロナ禍以前の状況に戻っていますが、物価・人件費の高騰や利用者数低迷により依然として経営難は続いている状況です。引続き官民連携による路線と利便性の維持に努めていきます。 松浦鉄道の在り方については、今後も自治体連絡協議会等で運営維持を図るように検討を行ってまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P76】

事業番号	7 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちづくり応援事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計		
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	2	総務費	
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費	
個別計画	－		目	11	ふるさと納税事業費	

1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化、まちづくり提案箱の活用、企業版ふるさと納税の導入を実施します。

【事業概要】
〇ふるさと納税事業
令和6年度ふるさと納税の決算額は、延べ3,564件、90,097,100円（対前年度比160%）でした。
6年度は、ふるさと納税返礼品を掲載するポータルサイトを2社から、新規5社追加の7社で掲載を開始し、ふるさと納税事業の拡大に努めました。
また、新規事業者の参入を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました。
(町内新規参入事業者　１事業者、新規返礼品登録数：300品)

（寄附実績）

年度	寄附件数（件）	寄附額（円）	返礼品登録数（件）
令和元	663	23,002,500	160
令和２	411	8,990,000	160
令和３	786	13,929,000	162
令和４	1,315	44,121,000	430
令和５	2,317	56,009,000	525
令和６	3,564	90,097,100	825

〇企業版ふるさと納税事業
令和3年度に企業版ふるさと納税を導入し、令和6年度は、3件の寄附をいただき、町独自の学力テスト等を行う「学力向上対策事業」等に活用しました。

令和6年度新規ふるさと納税返礼品

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書Ｐ42　ふるさと応援寄附金　90,097,100円（うち44,700,125円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		18,870,491	33,812,566	44,700,125	39,917,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	16,353,610	31,034,496	44,700,125	39,917,000
	地方債				
	一般財源	2,516,881	2,778,070	0	0

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	446%
				実績	786	1,315	2,317	3,564	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	150%
				実績	0	1	1	3	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度は、ふるさと納税市場への露出を増やすため、ふるさと納税ポータルサイトを5件追加するなど、寄附額の増に取り組んだ結果、令和５年度と比較して寄附額の大幅増加に繋がりました。今後は更なる寄附額の増額に向けて、新規返礼品事業者の開拓などに取り組んでいきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
佐々町の特産品開発とふるさと納税が結びつき、拡大できることが望ましい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P116, 120, 166, 172, 178】【診療所P12】

事業番号	7 － 4 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	大学等との連携による協働のまちづくりの推進				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち	予算科目	会計	一般会計、診療所特会	
	戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	4	衛生費　他
法令根拠条例等		－		項	1	保健衛生費　他
個別計画		西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	8	歯科保健事業費　他

1　事業内容

【行動指針】
・近隣市に立地する長崎県立大学佐世保校や長崎大学等の高等教育機関と連携し、地域公開講座や各種交流事業、研究事業等の企画・実践に取り組みます。

【事業概要】
○令和6年度においては、大学と10件の連携事業を行いました。（決算額：10,287,600円）
（連携事業名）
（長崎大学）
・動脈硬化を中心とした生活習慣病関連因子の調査・研究
・療育相談事業
・5歳児健康診査学
・療育専門相談
・ヒト型ロボット･人口知能を用いた5歳児スクリーニングシステム開発事業
・町立診療所への診療応援事業（もの忘れ外来）
・町立診療所への診療応援事業（小児発達専門外来）
（長崎国際大学）
・管理栄養士臨地実習
（長崎県立大学）
・県立大学生による小学校へのサポートティーチャー派遣
・明生大学（社会教育講座）における県立大学シーボルト校からの講師派遣

○「行政の実務と実践」として、長崎県立大学佐世保校で町職員による講義を行いました。
令和6年度講義テーマ：教育委員会の実務について・佐々町のまちづくり

○長崎県立大学佐世保校インターンシップ受入を行いました。
議会事務局：2名

明生大学における講師派遣の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		11,186,000	10,072,100	10,287,600	11,972,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	11,186,000	10,072,100	10,278,600	11,972,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	446%
				実績	786	1, 315	2, 317	3, 564	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	150%
				実績	0	1	1	3	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	0	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	10	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
6年度においても10件の事業を実施しており、7年度も同事業については引き続き連携を行っていく予定です。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書 各連携事業等】

事業番号	6 － 1 － 5	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広域連携による行政サービスの向上				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等		－		項		
個別計画		西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目		

1　事業内容

【行動指針】
・西九州させぼ広域都市圏（連携中枢都市圏）において、佐世保市を中心とする各市町との連携を強化し、各行政分野における効率的で効果的な行政サービスの向上に取り組みます。

【事業概要】
　西九州させぼ広域都市圏第2期ビジョンにおいては、経済成長、高次都市機能、生活関連機能の各分野において、34事業で連携し、各施策に取り組みました。
　また、令和6年度からの、第2期ビジョンにおいては、圏域全体の経済成長の牽引、高次の都市機能の集積強化、圏域全体の生活関係機能サービスの向上の各33事業で連携し、取り組みました。

〇第2期ビジョン（R6～R10）について
　（目指す将来の姿）あなたがかえるまち西九州
　　【目標】①圏域人口（令和22年）41.3万人以上・②一人あたり所得額の向上
　（佐々町の連携事業数）
　　・圏域全体の経済成長のけん引：7事業／7事業
　　・高次の都市機能の集積・強化：4事業／7事業
　　・圏域全体の生活関連機能サービスの向上：22事業／26事業

令和6年10月26日（土）・27日（日）広域都市圏合同物産展
「かかっちぇてアイラブ西九州フェア」佐々町出展者

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		1,682,260	1,569,964	4,050,532	3,055,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,682,260	1,569,964	4,050,532	3,055,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	102%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	93%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.1	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	93%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町単独では実施が困難な事業についても、佐世保市を中心とした広域連携を通すことで実施が可能となることから、住民に対する行政サービスの向上に寄与していると考えられます。令和6年度から始まりました第2期ビジョンにおいても構成市町と連携し、引き続き事業に取り組んでまいります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちなかにふさわしい都市機能の強化				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款		
法令根拠条例等		－		項		
個別計画		佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
・都市計画マスタープランや立地適正化計画、公共施設等総合管理計画に基づき、まちなかやＩＣ周辺の適切な規制誘導や公共施設の再編等を実施し、都市機能の強化に取り組みます。

【まちなか町有地の概要】

	箇所名称	面積（㎡）	
1	旧幼稚園・公民館別館跡地	2707.96	普通財産
2	旧第１保育所跡地	1514.14	普通財産
3	旧診療所跡地	2339.11	普通財産
4	旧里町内会集会所跡地	449.99	普通財産

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【総合戦略】【累】	2, 558人	人	目標	－	－	－	－	2, 600	98%
				実績	2, 588	2, 559	2, 508	2, 538	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
都市計画マスタープランや公共施設等総合管理計画に基づき、適宜検討を行ってまいります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当なし】

事業番号	3 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	安全で快適な都市空間の創出				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款		
法令根拠条例等		-		項		
個別計画		佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
　横断歩道の設置や歩道の段差解消、また、公共交通機関や公共施設のバリアフリー化など、安全で快適な都市空間の創出に取り組みます。

【事業概要】
　〇令和6年度は、該当事業はありませんでした。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	14,080,000	0	0
財源	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	その他特定財源		0		
	地方債		14,000,000		
	一般財源		80,000		

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【総合戦略】【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	97.6%
				実績	2,588	2,559	2,508	2,538	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度の該当事業はありませんでしたが、今後もまちなか等の住民生活空間においては、住民のニーズを把握し、安全で快適な空間創出に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 2 － 4	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	企業誘致受入適地の確保				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・企業誘致受け入れのための適地確保対策として、小浦南部地区町有地周辺の用地確保を行います。

【事業概要】
令和6年度においては、令和5年度に引き続き、１件の用地交渉を行いましたが、用地買収の合意には至りませんでした。

※現在の状況
購入済用地：64筆　212,238㎡
未購入用地：14筆　45,187㎡

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	410%
				実績	3	8	2	82	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	3	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	30%
				実績	2	7	5	6	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	260%
				実績	1	2	6	13	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	1
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和６年度においても、地権者との交渉を行いましたが、買収合意には至りませんでした。今後も引き続き用地買収に向けて交渉を行ってまいります。		C	**課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	首都圏からの移住者に対する支援				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	-		項	1	総務管理費
個別計画	-		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・東京圏から町内へ移住し、長崎県が指定する企業に就職された方や創業された方を対象として、移住支援金を支給します。

【事業概要】
＜地域産業雇用創出チャレンジ支援事業＞
〇令和3年度にテレワークによる移住および関係人口における条件拡充を行っています。佐々町ホームページにより募集を行いましたが、令和6年度は申請がありませんでした。

（要件）
① 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上東京23区内に在住または通勤者であったこと
② 住民票を移す直前に連続して1年以上、東京23区内に在住または通勤者であったこと
③ 佐々町に5年以上継続して居住する意思のある方　等々

給付金額
（1）2人以上世帯の場合　100万円
（2）単身世帯の場合　　60万円

【再掲】
ながさき暮らし相談会in東京（令数6年 7月）　相談件数：5件
ながさき暮らし相談会in大阪（令和6年10月）　相談件数：4件
ながさき暮らし相談会in福岡（令数6年12月）　相談件数：1件

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	600,000	0	3,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金		450,000		2,250,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源		150,000		750,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	140%
				実績	0	1	5	7	－	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	94%
				実績	37	72	153	235	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
東京及び大阪等の都市圏での移住相談会等の機会を通して、移住検討者に対して佐々町の魅力を幅広く周知し、首都圏からの移住促進に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	若者の出会いと交流の場の提供				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等		－		項	1	総務管理費
個別計画		西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県婚活サポートセンターの事業活用や西九州させぼ広域都市圏（婚活サポート事業）との連携を通して、若者の出会いや交流の場の提供など婚活支援に取り組みます。

【事業概要】
〇婚活支援事業
　県の婚活サポート官民連携事業の一環として、令和4年度に「お見合いシステム」を導入しています。
　令和6年度においては、登録情報の修正利用が1件ありました。
　なお、西九州させぼ広域都市圏連携事業（婚活サポート事業）については、佐世保市の事業見直しに伴い、令和5年度以降イベント等の開催はありません。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		9,000	3,000	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	9,000	3,000	0	0

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5/5年	140%
				実績	0	1	5	7	－	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	94%
				実績	37	72	153	235	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県の婚活サポートセンターとの連携事業において「お見合いシステム」の運用を行っていますが、利用者は数件に留まっている状況です。現状他市町の単独事業を見ても、婚活関係のイベントは参加者が定員に満たない状況が続いており、圏域内で事業を連携していけるか検討の必要があると思います。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	6 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政評価システムの確立				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
	戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等		－		項		
個別計画		－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・各課所管の施策・事業について、庁内での情報の共有化を図るとともに、PDCAサイクルに基づく行政評価システムの導入により、各施策・事業の成果検証及び進捗管理を行います。

【事業概要】
　令和6年度も令和5年度に引き続き、令和5年度決算において各行動指針に基づく各種事業の自己評価を行い「まち・ひと・しごと総合戦略検証委員会」からの外部評価をいただいたうえ、議会に対して各事業の評価検証について説明を行いました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	102%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	93%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.1	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	93%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
総合計画とリンクした事業評価シートにより、事業の進捗状況や目標値の達成度合いが可視化されています。事業シートを有効に活用しながら総合計画及び個別計画の主旨に沿った事業が展開できるよう、事業実現に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広聴機会の充実				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計		
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	―		
法令根拠条例等	-		項	―		
個別計画	-		目	―		

1　事業内容

【行動指針】
・町政施策に対する町民意見を反映するため、座談会、説明会などの町民参画の機会を充実するとともに、まちづくり提案箱の活用やパブリックコメントなどを積極的に行っていきます。

【事業概要】
●パブリックコメント
　○佐世保市・佐々町地域公共交通計画（案）及び佐世保市・佐々町地域公共交通利便増進実施計画（案）にかかるパブリックコメント
　　（令和6年12月25日（水）～令和7年1月27日（月））
　　企画商工課窓口及び佐々町ホームページにおいて、計画書案についての意見募集を実施
　　パブリックコメント投稿件数：1件

　○佐々町こども計画にかかるパブリックコメント
　　（令和7年2月10日（月）～令和7年2月23日（日））
　　住民福祉課窓口及び佐々町ホームページにおいて、計画書案についての意見募集を実施
　　パブリックコメント投稿件数：12件

●座談会
　佐々町こども計画にかかる座談会
　3名出席

●ホームページまちづくり提案箱　投稿件数：58件／6年度

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	116%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	523, 145	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	177%
				実績	1, 519	2, 013	2, 261	2, 662	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	113%
				実績	649	708	738	792	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度はパブリックコメント等を行い、町民から広く意見をいただく機会を設けました。今後も、町の取り組みに町民の方のご意見をいただける場を設けていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町政への町民参画・協働機会の確保				

総合計画上の位置づけ			予算科目		
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町の政策形成過程における町民参画及び協働の機会を確保するため、各種審議会や計画策定段階におけるワークショップ、その他町民アンケート、パブリックコメントを実施します。

【事業概要】
令和6年度においても、各種協議会の実施など、町民参画による意見創出を行いました。
●町民アンケートの実施
令和6年度は総合計画後期計画策定のためのアンケートを実施しました。
アンケート実施期間令和7年3月26日～令和7年4月20日
対象者：佐々町内にすむ18歳以上の男女
アンケート配布枚数　2,000通（うち回答661通）　回収率33%

●各種協議会等
・佐々小学校運営協議会　3回
・口石小学校運営協議会　3回
・佐々中学校運営協議会　3回
・公民館運営審議会　1回
・図書館協議会　1回
・社会教育委員会　1回
・佐々町子ども・子育て会議　3回
・地域共生推進協議会　6回
・地域包括支援センター運営協議会　1回
・診療所運営協議会　2回

地域共生推進会議

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	446%
				実績	786	1, 315	2, 317	3, 564	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	150%
				実績	0	1	1	3	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	0	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	10	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和６年度においては総合計画後期計画策定に住民の方の意見を反映するため、住民アンケートを実施しました。今後とも各種協議会の実施など、町民意見の積極的な聴取・反映に取り組んでまいります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町民によるまちづくり活動への支援				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等		－		項		
個別計画		－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町民による協働活動やボランティア活動を広報紙等で情報発信を行うなど、町民活動団体やボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進めます。
・町民協働による地域の活性化や地域力の向上を目指すため、町民活動団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、財政的な支援等を行います。

【事業概要】
○「ＳＤＧｓ」の普及啓発
ＳＤＧｓの普及啓発として、広報紙でＳＤＧｓに関連する活動について特集を組み、町民に広く理解していただくよう取り組みました。（R6.9月号、R6.10月号で特集掲載）

○社会教育講座における「ＳＤＧｓ」の普及啓発
教育委員会主催の社会教育講座において、「ＳＤＧｓ」啓発の視点に沿った講座を開催しました。
・明生大学　　4回
・さざんか教室　3回
・あひる学級　　2回

（広報さざ・令和6年10月号）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	446%
				実績	786	1, 315	2, 317	3, 564	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	150%
				実績	0	1	1	3	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	0	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	10	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度も広報紙を活用し、ＳＤＧｓに関する町の取り組みをお知らせしました。今後も公民館講座等の実施など、多くの町民にまちづくり活動の普及啓発に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P138～140】

事業番号	3 － 7 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	消費生活対策（消費生活相談、情報提供）の推進				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	7	消費者行政推進費

1　事業内容

【行動指針】
・消費者トラブルに対応するため相談窓口を設置するとともに、衣食住に関わる商品・サービスなど消費生活全般に関わる苦情や問い合わせについて問題解決のための助言や情報の提供を行います。
・詐欺の手口が巧妙化する情勢の中で、消費者トラブルを未然に防ぐため、チラシの配布や中学生への授業支援などの啓発事業を実施します。

【事業概要】
1　消費生活相談（決算額　3,741,506円）
　相談員1名の雇用による消費生活相談窓口を設置し、年間53件の相談を処理・解決しました。
　※主な相談内容　通信販売トラブル　26件　通信サービストラブル　2件　電話勧誘販売　4件　訪問販売トラブル　5件

2　消費生活相談員のスキルアップ（決算額　134,166円）
　国民生活センター（神奈川県相模原市）での研修、県主催の研修会に加え、ＷＥＢ研修を受講しました。
　・国民生活センター研修：1回
　・県主催研修会　1日研修：5回　2日研修：1回
　・ＷＥＢ研修　2回

3　中学生への消費生活教室の実施（決算額　43,983円）
　佐々中学校2年生を対象に、中学生向けの啓発パンフレット「中学生のかしこい消費生活」を配付し、県職員と相談員が共同でトラブルを未然に防ぐための授業を実施しました。

4　地域サロンにおける「消費者トラブル防止の高齢者講話」の実施
　佐々町社会福祉協議会主催の「地域サロン」に参加し、高齢者に多い消費者トラブルの事例紹介や消費者相談窓口の紹介などを行いました。
　・実施町内会：四ツ井樋町内会(30名)・西町町内会(15名)
　・参加者数　：45名

【歳入財源内訳】
　県支出金：決算書P36　消費者行政推進補助金　102,857円

佐々中学校での消費生活教室の様子

西町町内会での高齢者講話の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ３決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		3,253,426	3,169,760	3,919,655	4,017,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	74,366	95,451	102,857	90,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	3,179,060	3,074,309	3,816,798	3,927,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	15	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
国民生活センター研修や県主催研修会、ＷＥＢ研修を受講し、今後、複雑・多様化していく消費者相談に対応できるように消費生活相談員のスキルアップを図りました。また、中学生や各町内会の高齢者に啓発活動を行うことで、消費者トラブルの未然防止に努めました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P140】

事業番号	5 － 2 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業支援事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	3	創業支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会、地元金融機関などとも連携し、相談をはじめとした様々な支援策を検討し進めます。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整えます。

【事業概要】
○創業支援資金融資制度（決算額　10,046,684円）
　創業支援資金融資制度とは、町内で、新たに事業を開始又は実施するために必要となる資金の円滑化を図ることにより、佐々町における創業を活性化し、町内産業の健全な発展に資することを目的とした融資制度です。
　・令和6年度利用者数・融資額　0件　　0円
　・預託金額　10,000,000円
　・保証料補助額　46,684円

＜融資条件＞
　(1) 融資限度額　１創業者につき500万円以内
　(2) 融資期間　融資の期間は７年以内(うち据置期間１年以内)
　(3) 融資利率　年1.30%
　(4) 償還方法　一括または月賦償還
　(5) 信用保証　保証協会の創業関連保証を受ける
　(6) 保証人　金融機関又は保証協会の定めるところ
　(7) 担保　徴求しない
　(8) 保証料　町が全額補給

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P48　創業支援資金融資制度預託金返還金　10,000千円

○佐々町空き店舗等活用促進事業補助金（令和６年度新規事業）
　直近３か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和６年においては７業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。
　（補助金総額 3,500,000円：7業者×500,000円）
　・飲食業　3件
　・小売業　1件
　・サービス業　3件

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		10,060,087	10,059,234	13,546,684	12,600,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	地方債				
	一般財源	60,087	59,234	3,546,684	2,600,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	410%
				実績	3	8	2	82	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	3	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度の融資制度利用件数は0件でした。また、起業創業に関する相談件数が82件であり、昨年度より増加しています。令和6年度から開始された空き店舗等活用促進事業補助金は７社から申請がありました。今後も引き続き商工会、地元金融機関と協力して、融資制度の周知等により地域に密着した産業を創出育成に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
融資限度額の引き上げを検討してほしい。
委員会評価
(現状維持)・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P140】

事業番号	5 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地元中小企業支援事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2	商工業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・商工会、地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導及び経営相談の機能を強化し、各種研修、先進地視察などを支援することで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。

【事業概要】
○中小企業振興資金融資制度（決算額　40,329,320円）
　佐々町中小企業振興資金融資制度とは、町内中小企業の健全な発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通を円滑にすることを目的とした融資制度です。
　令和6年度利用者数・融資額　6件　24,650,000円
　令和6年度末債務残高　　25件　44,173,000円
　預託金額　　40,000,000円
　保証料補助額　　329,320円
＜融資条件＞
　(1) 融資限度額　500万円
　(2) 融資期間　10年以内(うち据置１年以内)
　(3) 融資利率　年1.40%
　(4) 償還方法　一括または月賦償還
　(5) 保証人　長崎県信用保証協会の定めるところ
　(6) 担保　長崎県信用保証協会の定めるところ
　(7) 保証料　財務その他経営に関する情報を基に、保証協会が定める９区分の保証料の基準率で行った信用保証について、以下に掲げる区分に応じた補助料率で交付する。

	基準料率	補助料率		基準料率	補助料率
①	1.90%	1.00%	⑥	1.00%	1.00%
②	1.75%	1.00%	⑦	0.80%	0.80%
③	1.55%	1.00%	⑧	0.60%	0.60%
④	1.35%	1.00%	⑨	0.45%	0.45%
⑤	1.15%	1.00%			

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P48　中小企業振興資金融資制度預託金返還金　40,000千円

○貨物運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業（決算額　1,080,000円）
　「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）」を活用して、運送事業等を営む町内中小企業者（個人事業主を含む）に対し、燃油費の一部について支援を行いました。
　（１）支援内容　普通自動車（40千円/1台）、小型自動車（20千円/1台）
　（２）申請期間　令和7年3月17日～令和7年7月31日
　（３）給付事業者数・給付額　2事業者（27台）1,080,000円
【歳入財源内訳】
　商工費国庫補助金：決算書P28　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　916,000千円
　商工費国庫補助金：決算書P30　繰越金　27,747,000円（うち1,377,000円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		40,374,531	44,865,028	41,409,320	40,500,000
財源	国庫支出金		3,652,000	916,000	
	県支出金				
	その他特定財源	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	地方債				
	一般財源	374,531	1,213,028	493,320	500,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	30%
				実績	2	7	5	6	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルスも沈静化したことで融資制度も使われだし、令和6年度の融資制度利用者は6件であり、昨年度（5件）と比較して、微増となっています。今後も引き続き商工会や金融機関と連携して、中小企業者の支援策について検討する必要があります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P140、P144】

事業番号	5 － 2 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	商工会との連携を強化した、 商工業の活性化				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・9	商工業振興費 生活応援商品券事業費

1　事業内容

【行動指針】
・市場のニーズに応えるために、商工会を通じて各種研修、先進地視察などを支援し、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。
・商工会を通じて、商工業者の経営指導及び経営相談の機能を強化するとともに、金融対策を実施します。
【事業概要】
○商工会補助金（決算額　6,000,000円）
　商工業者の金融・税務・労務などの経営安定化支援、組織財政基盤強化に取り組み、また、「サザンフェスおさんぽマルシェ」などの地域振興事業を推進しました。
（１）経営改善普及事業指導事業費
・旅費（指導員が出席する補助金の研修、各種研修会出張旅費）・事務費（指導用事務用品、通信運搬費等）
・指導事業費（事業環境変化対応型支援事業補助金）
・伴走型小規模事業者支援推進事業費、商工会等指導環境推進費（事務局長設置費用）
（２）経営改善普及事業対策事業費
・経営相談対策費、経営相談対策事務費
（３）地域振興事業費
・総合振興費　河津桜・シロウオまつり、商店おもてなしフェアスタンプラリー事業費
・各地区部会振興費（北部・中央・南部）
・商業部会振興費　サザンフェスおさんぽマルシェ事業費
・工業部会振興費、青年・女性部対策費

○子育て応援商品券事業（決算額　29,696,776円）／令和5年度繰越事業
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減及び消費の下支えを図るため、子育て応援商品券を発行しました。
（１）商品券内容　配付型商品券　1セット 10,000円（500円×20枚）
セット数：2,750セット（発行枚数：55,000枚）　使用枚数：54,183枚　※使用率：98.5%
（２）使用期間　令和6年10月5日～令和7年1月5日
（３）取扱店舗数　91店舗
（４）事業費　発行業務委託料（受託：佐々町商工会）　1,687,473円（商品券印刷費、事務費等）
事業費補助金（補助対象：佐々町商工会）　27,091,500円（商品券換金に係る費用）
事務費（郵送料）　747,677円
【歳入財源内訳】
商工費国庫補助金：決算書P30　繰越金　27,747,000円（うち26,370,000円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		88,343,778	97,636,558	35,696,776	54,432,000
財源	国庫支出金	82,035,000	71,083,000		
	県支出金				
	その他特定財源		8,865,953	26,370,000	41,066,000
	地方債				
	一般財源	6,308,778	17,687,605	9,326,776	13,366,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	410%
				実績	3	8	2	82	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	3	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	30%
				実績	2	7	5	6	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	260%
				実績	1	2	6	13	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和６年度においては、商工会主催による「おさんぽマルシェ」等の地域イベントや経営改善に関する研修会が開催され、商工業の振興に寄与されました。また、商工会によるセミナーや佐々町空き店舗対策補助金の利用促進活動など、町と商工会で連携を取ることで創業支援に繋がりました。次年度以降も引き続き、商工会事業を支援することにより、地域経済の賑わいの再生及び需要喚起を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P140～142】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・4・6	商工業振興費 観光費 窯体験施設管理費

1　事業内容

◆窯体験施設

節	内容等	金額(円)		比較
		5年度(A)	6年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	速習用消耗品費、施設消耗品	70,412	80,038	9,626
燃料費	電気ガス窯用LPガス、登り窯用薪、冬季暖房用灯油	227,271	233,676	6,405
光熱水費	電気使用料、水道使用料	717,567	741,822	24,255
修繕料	機器・設備等修繕	268,213	243,287	△ 24,926
通信運搬費	電話使用料	32,603	32,424	△ 179
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	50,089	50,089	0
委託料	指導管理業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	2,403,080	2,404,808	1,728
	合計	3,769,235	3,786,144	16,909

◆佐々駅舎

節	内容等	金額(円)		比較
		5年度(A)	6年度(B)	(B)－(A)
光熱水費	電気使用料、水道使用料	233,057	240,937	7,880
通信運搬費	Wi-Fi使用料	286,022	310,332	24,310
手数料	駅前公衆トイレ詰まり清掃料	0	5,500	5,500
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	59,665	60,576	911
	合計	578,744	617,345	38,601

◆観光情報センター

節	内容等	金額(円)		比較
		5年度(A)	6年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	トイレ消耗品	7,416	1,160	△ 6,256
光熱水費	電気使用用料、水道使用料	81,471	84,863	3,392
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	3,431	1,549	△ 1,882
委託料	トイレ清掃業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	127,147	133,895	6,748
	合計	219,465	221,467	2,002

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　窯体験施設受講生会費　2, 235, 400円
決算書P50　窯体験施設夏季エアコン使用料　34, 820円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		4, 635, 152	4, 689, 958	4, 624, 956	4, 502, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	2, 451, 885	2, 392, 875	2, 270, 220	2, 435, 000
	地方債				
	一般財源	2, 183, 267	2, 297, 083	2, 354, 736	2, 067, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R8	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
所管施設の管理は、利用者が安全に利用できるよう点検を行っています。 今後の改修等については、必要性を考慮し、適宜修繕などの対応します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P140～142】

事業番号	5 － 3 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報発信事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・4・5	商工業振興費 観光費・祭り費

1　事業内容

【行動指針】
　人物・自然・歴史・食・スポーツ、レクリエーションなど老若男女を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。

【事業概要】
○西九州させぼ広域都市圏（周遊観光促進事業）（決算額　242,000円）
　西九州させぼ広域都市圏と連携し、圏域内周遊観光のインバウンド対策として、台湾・香港の旅行関連会社へインターネットやＳＮＳを活用した圏域内観光地等の情報発信を行いました。
　※旅行情報誌に掲載した町内観光地：三柱神社、でんでんパークさざ

○西九州させぼ広域都市圏（共同物産展開催事業）（決算額　160,000円）
　西九州させぼ広域都市圏と連携し、「かっちぇてアイラブ西九州フェア」で、町内の特産品及び観光情報の発信を行いました。
　開催日：令和6年10月26日(土)、10月27日(日)
　開催場所：佐世保駅みなと口側新みなとイベントひろば
　出店者数：約40店舗(佐々町：4店舗)

○三大花まつりに伴う開花情報の発信
　三大花まつりである「河津桜」・「しだれ桜」・「花菖蒲」について、ホームページやＬＩＮＥを活用して開花情報を発信しました。
　※開花情報の発信回数
　　・河津桜　（2月上旬～3月上旬）：13回
　　・しだれ桜（3月下旬～4月上旬）：3回
　　・花菖蒲　（5月下旬～6月上旬）：6回

○佐々町観光協会による情報発信
　インスタグラムやフェイスブック等のＳＮＳを活用して、桜等の開花情報やイベント開催情報を発信しました。

○佐々町公式Instagramによる情報発信
　令和6年度から佐々町公式Instagramが開始され、桜等の開花情報や
　イベント開催情報を発信しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		480,000	466,650	402,000	421,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	480,000	466,650	402,000	421,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R8	達成率
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	158%
				実績	1,508	1,856	2,095	2,371	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町のホームページやＬＩＮＥ、観光協会のＳＮＳを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、三大花まつりやイベントへの引き続き多くの方に来場いただきました。今後も引き続き、ホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
(現状維持)・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P140】

事業番号	5 － 2 － ◆3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	空き店舗再生事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等			項	1	商工費
個別計画	－		目	―	―

1　事業内容

【行動指針】
・主婦・若者・学生等の多様な人材の柔軟な発想を取り入れ、空き店舗再生を目指します。

【事業概要】
商工会と連携し、事業承継に悩んでいる事業者を対象に、専門家による指導を実施しました。
〇相談件数：0社
〇専門家招聘回数：0回
〇事業内容　長崎県事業承継・引継ぎセンターから専門家を招聘し、事業承継に悩んでいる事業者を支援する。
また、商工会の広報紙に事業承継に関する記事を掲載し、事業の周知を図っている。

・佐々町空き店舗等活用促進事業補助金（令和６年度新規事業）【再掲】
直近３か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和６年においては７業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。
（補助金総額 3,500,000円：7業者×500,000円）
・飲食業　3件
・小売業　1件
・サービス業　3件

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		0	0	3,500,000	2,500,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	3,500,000	2,500,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	空き店舗の再生事業数 【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	260%
				実績	1	2	6	13	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和６年度から開始された空き店舗等活用促進事業補助金に７件の申請がありました。今後も空き店舗再生について、商工会及び県関係機関と連携し、地域に密着した産業の創出に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
(現状維持)・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 2 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業の相談しやすい環境を整え、潜在化している希望者の掘り起こし				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計		
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費	
法令根拠条例等	－		項	1	商工費	
個別計画	－		目	5	祭り費	

1　事業内容

【行動指針】
・主婦の手芸品等、ニーズがある商品を作れる技術を持ちながら、起業・創業するまでに至っていない人がきっかけを持てるように、出店できるイベント、場所の提供を行います。
・起業・創業したいが、方法が分からない方対象の創業支援塾、勉強会等アドバイスを受けられる機会を町、商工会、地元金融機関が協力して作ります。

【事業概要】
〇サザンフェスおさんぽマルシェの開催（決算額　269,895円）
　子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客したほか、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントを開催しています。
（商工会商業部会・町共催事業）
・開催期日　令和6年11月10日（日）
・開催会場　佐々町体育館
・来場者数　約1,500名
・開催内容　ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに37店舗が出展に加え、佐々キッズダンスや書道クラブによるパフォーマンス、東翔高校吹奏楽部の演奏を実施。
クレヨンで作る巾着袋の作成や、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを実施。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,252,647円
（うち134,947円）

〇佐々町空き店舗等活用促進事業補助金（令和６年度新規事業）【再掲】
直近３か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和６年においては７業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました（補助金総額 3,500,000円：7業者×500,000円）。

「サザンフェス・おさんぽマルシェ」の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		131,950	313,784	3,769,895	2,955,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	65,975	156,892	134,947	227,500
	地方債				
	一般財源	65,975	156,892	3,634,948	2,727,500

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	410%
				実績	3	8	2	82	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	3	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	30%
				実績	2	7	5	6	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	260%
				実績	1	2	6	13	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
起業希望者の掘り起こしを兼ねたイベントとして開催している「サザンフェスおさんぽマルシェ」は７回目の開催となります。起業を検討している方も含めて37店舗が出店しており、起業・創業に繋げる機会として捉えています。 今後も、商工会や町内金融機関と連携し、起業の機会創出を含めた相談体制の整備を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 2 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地域資源ネットワークを活かした商店街の活性化				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

【行動指針】
・賑わいイベントや子育て・教育・介護ボランティア活動と連携した振興対策、空き店舗対策などにより、商店街やまちなかの賑わいづくりを行います。
・商工会を通じて、商店街の魅力アップ、誘客対策の検討と実践、商業者と関係機関、地域住民との連携強化を実施します。

【事業概要】
1　サザンフェスおさんぽマルシェの開催（決算額　269,895円）【再掲】
子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客したほか、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントを開催しています。
（商工会商業部会・町共催事業）
・開催期日　令和6年11月10日（日）
・開催会場　佐々町体育館
・来場者数　約1,500名
・開催内容　ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに37店舗が出展に加え、佐々キッズダンスや書道クラブによるパフォーマンス、東翔高校吹奏楽部の演奏を実施。
クレヨンで作る巾着袋の作成や、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを実施。

2　商店おもてなしフェアスタンプラリー
・開催期日　令和7年3月1日(土)～3月31日(月)　各店舗営業時間による　31日間
・参加店舗　町内55店舗
・事業内容　チラシを使用したスタンプラリーを実施し、3店舗以上をまわってアンケートを提出していただいた方に、抽選で参加店舗提供の商品を贈呈。
・応募総数　223件

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,252,647円
（うち134,947円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		131,950	313,784	269,895	455,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	65,975	156,892	134,947	227,500
	地方債				
	一般財源	65,975	156,892	134,948	227,500

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	410%
				実績	3	8	2	82	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	3	－	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	30%
				実績	2	7	5	6	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	260%
				実績	1	2	6	13	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
「おさんぽマルシェ」及び「おもてなしフェアスタンプラリー」への参加店舗は、会場を変更しても参加者は増加しており、イベントの周知及び商工会や地元商工業者との協力体制が取れていると考えます。 また、空き店舗対策についても目標を上回っており、同イベント開催等で引き続き商店街の活性化を図ります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 3 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	通年型観光イベント事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・町内資源を掘り起こし、新規のイベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。

【事業概要】
観光イベントとして、下記事業を開催しました。

1　花菖蒲・うなぎまつり（決算額　1,320,279円）
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
○開催期日：令和6年6月1日（土）・2日（日）
○開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
○開催内容：　道添祐一コンサート、佐々キッズダンスクラブ・大塚ヘルシーサークルによる演舞、大正琴の演奏、うなぎつかみ取り、出店(28店舗)
○来場者数：約12,000人

2　佐々町花火大会実行委員会活動補助金（決算額　768,600円）
佐々町ゆめづくりプロジェクト夏祭り花火大会実行委員会に対し、佐々町夏祭り花火大会に係る開催事業費の一部を助成しました。
開催期日：令和6年8月11日（日）
開催場所：サン・ビレッジさざ
開催内容：ステージイベント、店舗出店、花火大会

3　河津桜・シロウオまつり（決算額　1,128,123円）
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、「シロウオ漁体験」や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
○開催期日：令和7年3月2日（日）
○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
○開催内容：佐田玲子さんコンサート、ステージイベント、出店（24店舗）
○来場者数：約2,800人

②シロウオ漁体験
○開催期間：令和7年2月15日、2月16日、2月22日、2月23日　4日間
○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
○体験者数：142人（40組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
○開催期間：令和7年3月1日～3月31日
○参加店舗：55店舗

4　しだれ桜まつり（決算額　39,480円）
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
○開催期間：令和7年3月27日(木)～4月13日(日) 12日間
○開催会場：真竹谷広場
○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
○来場客数：約3,000人

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,252,647円
（うち1,117,700円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		1,924,185	2,484,405	3,256,482	3,596,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	962,000	709,199	1,117,700	1,589,000
	地方債				
	一般財源	962,185	1,775,206	2,138,782	2,007,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	0	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度から各種イベントは通常開催となり、令和６年度も賑わいを作りだせたと思います。イベントの運営については、商工業者が主体となった運営形態に移行しているものも多く、引き続き連携を取りながら事業を実施します。次年度以降、イベント内容の充実化を図り、魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
古川岳遊歩道や鎌倉神社付近など、草刈等の整備をお願いしたい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 3 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	資源を活かした観光地づくり				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等		－		項	1	商工費
個別計画		－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
多様な知恵とアイディアを結集して、地域資源の発掘と商品化、三大花まつり等の既存イベントの磨き上げとＰＲ強化を行います。

【事業概要】
1　花菖蒲・うなぎまつり（決算額　1,320,279円）【再掲】
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
○開催期日：令和6年6月1日（土）・2日（日）
○開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
○開催内容：　道添祐一コンサート、佐々キッズダンスクラブ・大塚ヘルシーサークルによる演舞、大正琴の演奏、うなぎつかみ取り、出店(28店舗)
○来場者数：約12,000人

2　河津桜・シロウオまつり（決算額　1,128,123円）【再掲】
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、「シロウオ漁体験」や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
○開催期日：令和7年3月2日（日）
○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
○開催内容：佐田玲子さんコンサート、ステージイベント、出店（24店舗）
○来場者数：約2,800人
②シロウオ漁体験
○開催期間：令和7年2月15日、2月16日、2月22日、2月23日　4日間
○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
○体験者数：142人（40組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
○開催期間：令和7年3月1日～3月31日
○参加店舗：55店舗

（花菖蒲うなぎまつりでのうなぎつかみどりの様子）

3　しだれ桜まつり（決算額　39,480円）【再掲】
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
○開催期間：令和7年3月27日(木)～4月13日(日) 12日間
○開催会場：真竹谷広場
○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
○来場客数：約3,000人

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,252,647円
（うち1,117,700円）

4　皿山窯体験施設（決算額　3,786,144円）
○会員数：48名(町内：8名、町外：40名)　※R5年度　56名(町内：11名、町外：45名)
○延利用者数：2,098名　※R5年度　2,124名
○速習コース：手びねり、ロクロ、絵付けといった作陶工程を、２か月間で体験する。
体験者　6名(町外：6名)　※R5年度　5名(町内：2名、町外：3名)

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　窯体験施設受講生会費　2,235,400円
決算書P50　窯体験施設夏季エアコン使用料　34,820円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		1,924,185	2,134,071	2,487,882	3,596,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	962,000	534,032	921,451	1,044,000
	地方債				
	一般財源	962,185	1,600,039	1,566,432	2,552,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	0	－	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	158%
				実績	1,508	1,856	2,095	2,371	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	－
				実績	4,486	4,247	14,552	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	42%
				実績	1,255	1,240	684	623	－	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	5	5	5	－	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	0	0	－	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	3	3	3	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度から各種イベントは通常開催となり、花菖蒲うなぎまつりをはじめとする各イベントに多くの方に来場していただけました。また、皿山窯体験施設の会員数は、昨年度と比較して、若干減少しており、広報等による積極的なPR等により周知に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P142】

事業番号	5 － 3 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報の発信				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	4・8	観光費 地域おこし協力隊事業費

1　事業内容

【行動指針】
・観光協会を通して、SNSを活用した観光サイトの運用など様々な手段を駆使して、佐々町の魅力を情報発信していきます。
・佐々駅舎を改修し、各種イベント等に活用可能な多目的スペースを備えた観光物産・交流センターを整備し、観光・地域交流の拠点として情報発信を行います。

【事業概要】
○観光協会による情報発信活動（ＳＮＳを活用した情報発信）
　インスタグラム・フェイスブックを活用し、年間33件程度のイベント情報や店舗紹介を掲載しました。

○「佐々駅舎交流センター」の佐々駅舎テナント室の使用者募集（決算額　330,000円）
　佐々駅舎テナント室を活用して、町内外からの関心や興味を高め、交流人口や関係人口の増加を目的として、佐々駅舎テナント室の入居事業者を募集しました。
　入居者希望者が決定し、協議を行い、出店に向けて改修工事を行い、３月から営業が始まりました。
（月額 65,000円　※令和6年度は日割り計算している月があります）

○三大花まつりに伴う開花情報の発信【再掲】
　三大花まつりである「河津桜」・「しだれ桜」・「花菖蒲」について、ホームページやＬＩＮＥを活用して開花情報を発信しました。
※開花情報の発信回数
　・河津桜　（2月上旬～3月上旬）：13回
　・しだれ桜（3月下旬～4月上旬）：　3回
　・花菖蒲　（5月下旬～6月上旬）：　6回

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P40　佐々駅舎テナント室貸付料　　140,400円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		0	1,629,650	330,000	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源			140,400	
	地方債				
	一般財源		1,629,650	189,600	

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	0	－	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	158%
				実績	1,508	1,856	2,095	2,371	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	－
				実績	4,486	4,247	14,552	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	42%
				実績	1,255	1,240	684	623	－	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	5	5	5	－	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	0	0	－	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	3	3	3	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町のホームページやＬＩＮＥ、観光協会のＳＮＳを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、三大花まつりやイベントへの引き続き多くの方に来場いただきました。今後も引き続きホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P146】

事業番号	3 － 1 － ◆	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	身近な公園維持管理事業				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える		款	8	土木費
法令根拠条例等		佐々町愛護団体支援事業実施要綱		項	1	土木管理費
個別計画		佐々町公園施設長寿命化計画		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。

【事業概要】
○愛護団体支援事業（決算額　168,343円）
愛護団体として登録された団体が、公園などの町有地を清掃活動をする際に、ごみ袋・軍手や草刈機替え刃などの消耗品、飲料品、草刈機の燃料・花苗などについて支給し、活動を援助しました。
※令和6年度登録団体数(8団体)：神田・すみれ会・清掃クラブ、北部グラウンド整備団体、大日山愛護団体、さざん花、四ツ井樋末広会、神田上営農組合、佐々町商工会北部部会、芳ノ浦愛護団体

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		259,622	160,419	168,343	1,212,247
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	259,622	160,419	168,343	1,212,247

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	80%
				実績	6	7	7	8	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度中に新規愛護団体の登録があり、順調に登録団体の数が増加しているため、今後も本事業を継続して実施していく必要があると考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P146】

事業番号	3 － 2 － ◆1	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	広域的道路ネットワーク構築事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	1	土木管理費
個別計画	－		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備促進を進めます。

【事業概要】
○西九州自動車道建設促進大会（町費負担なし）
　西九州自動車道の早期完成に向けた促進大会の開催により、促進活動を行いました。
　※要望：令和6年8月27日（東京）、促進大会：令和7年2月1日（平戸市）
○西九州自動車道建設促進期成会会費（決算額　63,000円）
○長崎県西九州自動車道建設促進期成会負担金（決算額　43,000円）
○東彼杵道路建設促進期成会会費（決算額　21,500円）
○西九州自動車道建設促進に関する要望活動旅費（決算額　77,020円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		160,390	126,800	204,520	232,600
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	160,390	126,800	204,520	232,600

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	1	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
促進大会の開催、要望の実施により早期完成に向けた地元の熱意を国へ伝えることで、今後の事業予算確保につながる活動ができました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P148】

事業番号	3 － 2 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	快適で確実に地域をつなぐ道づくり				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等		－		項	2	道路橋梁費
個別計画		佐々町道路網整備計画		目	1	道路維持費

1　事業内容

【行動指針】
・交通渋滞の緩和や幹線道路ネットワークの機能強化により、町内及び町外との交流・連携が加速する道路整備を実現します。
・日常生活移動や都市・生活施設へのアクセスにおける走行支障区間を改良し、便利で快適な移動が可能となる道路整備を実現します。

【事業概要】

維持管理費
◆道路維持費

節	内容等	金額(円) 5年度(A)	金額(円) 6年度(B)	比較 (B)－(A)
給料	会計年度任用職給(現業職パートタイム8名分)	16,150,964	16,724,638	573,674
職員手当等	会計年度任用職通勤手当(現業職パートタイム) 会計年度任用職期末手当(現業職パートタイム) 会計年度任用職勤勉手当(現業職パートタイム)	3,496,609	6,781,495	3,284,886
共済費	会計年度任用職共済組合負担金(現業職パートタイム)	3,105,188	3,457,118	351,930
消耗品費	道路維持用消耗品	1,736,307	922,216	△ 814,091
燃料費	公用車燃料費、町内会清掃分燃料費　など	768,159	892,296	124,137
修繕料	町道舗装修繕、公用車修繕、道路維持補修用備品修繕　など	2,926,187	2,426,303	△ 499,884
通信運搬費	建設課携帯電話料金	46,936	39,576	△ 7,360
手数料	車検登録諸費用、公用車定期点検手数料、測量機器点検、 蜂の巣駆除処理　など	109,930	83,900	△ 26,030
自動車損害共済保険料	自動車損害共済保険料、自賠責保険料	93,300	93,300	0
委託料	道路関係廃材処理業務委託料、町道路肩伐採草刈業務委託料	691,089	814,571	123,482
使用料及び賃借料	重機借上料	1,257,727	1,544,365	286,638
原材料費	町道維持補修用原材料	1,432,891	1,268,601	△ 164,290
備品購入費	インパクトドライバー、ハンマドリル、プレート、刈払機	134,200	588,610	454,410
公課費	自動車重量税	75,600	75,600	0
	合計	32,025,087	35,712,589	3,687,502

【主な増減理由】
・道路維持費の人件費については、令和6年度から勤勉手当の支給が開始されたことにより、前年度に対し3,284,886円の増となりました。
・備品購入費では、故障等により使用できなくなったインパクトドライバー、ハンマドリル、プレート、刈払機を更新し、前年度に対し454,410円の増となりました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		29,402,577	32,025,087	35,712,589	39,134,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	29,402,577	32,025,087	35,712,589	39,134,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	1	－	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	119%
				実績	1,171	1,342	1,627	1,628	－	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】 （全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策） （長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋）※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	90%
				実績	28	31	33	34	－	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所 （年次計画による補修） （補修が必要な箇所数：22箇所）	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	80%
				実績	12	14	14	15	－	
活動	通学路の整備距離【累】 （町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km） ※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	51%
				実績	1.15	1.40	1.40	1.51	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
道路維持補修班の不足解消のため定期的な募集を実施する必要があります。快適な道路環境維持のために十分な対応ができているとはいえないため、計画的に路面補修や路肩伐採工事を実施していく必要があります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P146～148】

事業番号	3 － 3 － 1	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	安心の住まいづくり				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		款	8	土木費
法令根拠条例等	佐々町住宅性能向上リフォーム支援事業補助金実施要綱、佐々町老朽危険空家等解体除却支援補助金交付要綱		項	1	土木管理費
個別計画	－		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・身体が不自由な方でも住みやすく、住宅内での事故を低減するためのバリアフリー化や安心して子どもを産み育てることができるための3世代同居等の住まいづくりを推進します。

【事業概要】
○住宅性能向上リフォーム支援事業補助金（決算額　752,000円）
住宅のバリアフリー化など住宅性能の向上を伴う改修工事に対し、対象工事の30%（上限20万円）を補助する事業として、令和6年度中に4件の補助を行いました。

○3世代同居・近居促進事業補助金（決算額　200,000円）
新たに3世代で同居又は近居するために住宅を新築もしくは改修する方に対し、対象経費の20%（上限20万円）を補助する事業として、令和6年度中に1件の補助を行いました。

○空家実態調査・空家等対策計画更新支援業務委託（決算額　8,740,600円）
前回計画（平成28年度作成）から見直し等のため、町内全域の空家実態調査を行い、その結果を踏まえ空家等対策計画を更新しました。

■空家等実態調査結果（平成 28 年度調査）

現地調査結果判定（%）		
空家	259	14.8%
不明（判断不可）	44	2.5%
居住中	432	24.7%
更地（駐車場含む）	112	6.4%
対象外（付属家など）	875	50.1%
外観調査不可	25	1.4%
合計	1747	100.0%

空家総数303件

■空家等実態調査結果（令和６年度調査）

	現地調査結果判定（%）		
	空家	314	38.2%
注1	不明（判断不可）	29	3.5%
	居住中	402	48.9%
	更地（駐車場含む）	27	3.3%
注2	対象外（付属家など）	30	3.6%
注3	外観調査不可	20	2.4%
	合計	822	100.0%

空家総数343件

注１：不明（判断不可）：現地調査員が空家か居住中かのどちらかの判断が出来なかった家屋。
注２：令和 6 年度調査における空家等実態調査結果の対象外（付属家）の数値は、前回調査で対象外と判定した 875 件を除外したうえで現地調査を行ったため、大きな乖離が見られる。
注３：外観調査不可：敷地内雑草繁茂により確認出来ず、所有者等の了承に基づく立入調査でなければ確認することができなかった家屋。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：P28　社会資本整備総合交付金　2,217,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		2,956,500	1,435,000	9,692,600	12,010,000
財源	国庫支出金	1,820,000		2,217,000	5,782,000
	県支出金	210,250			
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	926,250	1,435,000	7,475,600	6,228,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	97%
				実績	96	96	95	96	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
リフォーム事業、3世代同居近居事業は前年度と同数でしたが、空家解体除却支援事業の解体実績がなかったため、今後はこの補助制度を空家所有者へ直接通知するなどし、町内の老朽危険家屋の対策を進めていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P148～150】

事業番号	3 － 2 － 2	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	災害に強い安全で安心を守る道づくり				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等		－		項	2	道路橋梁費
個別計画		－		目	2	道路新設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・高齢者や児童生徒など、交通弱者の安全を確保するとともに、迅速・安全な救急搬送が可能となる道路整備を実現します。
・緊急輸送道路の機能強化や市街地の延焼防止、集落の孤立可能性解消など、地域の防災力が向上する道路整備を実現します。

【事業概要】
維持管理費
◆道路新設改良費

節	内容等	金額(円) 5年度(A)	6年度(B)	比較 (B)－(A)
消耗品費	収入印紙代　など	1,100	0	△ 1,100
委託料	道路台帳補正整備業務委託料	1,496,000	1,573,000	77,000
使用料及び賃借料	市町橋梁維持管理システム運用使用料	73,700	73,700	0
公有財産購入費	町道改良用地費	1,178,300	1,408,200	229,900
	合計	2,749,100	3,054,900	305,800

【主な増減理由】
・公有財産購入費については、地域住民の利便性向上を図るため行う町道平野線道路改良工事に先立ち、道路用地として必要となる部分の用地購入を行いました。
＜委託料＞
○登記用地積測量図作成等業務委託料（決算額　2,307,800円）
○崎真申トンネル定期点検業務委託料（決算額　2,750,000円）
○町道改良工事調査測量設計業務委託料（決算額　11,877,800円）
町道神田線(猪立地区)道路災害防除工事の測量設計業務と、町道木場線の防護柵補修工事詳細設計を行いました。
○道路橋定期点検業務委託料（R5繰越　決算額　7,077,400円）　町内17橋梁について、定期点検を実施しました。
○橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託（R5繰越　決算額　2,838,000円）
令和5年度で2巡目点検が完了することから、点検結果をもとに佐々町橋梁長寿命化修繕計画(98橋)の更新を行いました。
○橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料（R5繰越　決算額　9,809,800円）
平成30年度の橋梁定期点検において、Ⅱ判定であった神田市瀬橋と熊野3号橋について予防保全型の補修に先立ち詳細設計を行いました。
＜工事請負費＞
○町道改良維持補修工事（決算額　149,700,100円）
○橋梁長寿命化対策工事（R5繰越 決算額 10,155,200円）○町道改良維持補修工事（R5繰越 決算額 11,683,100円）
＜負担金、補助及び賠償金＞
○緊急防災・減災県営事業負担金(佐々川大橋連絡歩道橋整備事業)（R5繰越　決算額 848,250円）
佐々川大橋連絡歩道橋整備事業について、点検及び補修に要する費用の地元負担として事業費の15%を負担しました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：P28　社会資本整備総合交付金　7,264,000円　道路メンテナンス事業補助金　821,000円
P30　道路メンテナンス事業補助金　14,189,000円　通学路緊急対策補助金 3,850,000円
その他特定財源：P44　ふるさと応援基金繰入金　2,680,000円　環境整備協力費基金繰入金　1,200,000円
P46　繰越金　12,273,000円
地方債　：P54　公共施設等適正管理推進事業債 66,700,000円　緊急自然災害防止対策事業債 8,000,000円
公共施設等適正管理推進事業債　6,500,000円　公共事業等債　5,300,000円
P56　防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 8,200,000円　公共事業等債　3,100,000円
緊急防災・減災事業債 800,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		157,814,300	166,759,184	212,102,350	146,150,000
財源	国庫支出金	20,944,000	24,020,000	26,124,000	37,675,000
	県支出金				
	その他特定財源	4,365,300	7,642,400	16,153,000	4,755,000
	地方債	57,300,000	68,700,000	98,600,000	33,400,000
	一般財源	75,205,000	66,396,784	71,225,350	70,320,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	1	－	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	119%
				実績	1,171	1,342	1,627	1,628	－	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】 (全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策) (長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋) ※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	90%
				実績	28	31	33	34	－	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所【累】 (年次計画による補修) (補修が必要な箇所数：22箇所)	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	80%
				実績	12	14	14	15	－	
活動	通学路の整備距離【累】 (町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km) ※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	51%
				実績	1.15	1.40	1.40	1.51	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
安全で安心な道路の維持のため国庫補助事業を活用したトンネル定期点検、橋梁定期点検、補修工事を今後も継続して実施していく必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費】（決算書P148）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町道改良維持補修工事	交通安全施設整備工事	整備路線N=16路線	4,405,500
		町道舗装補修工事	補修路線N＝7路線	4,645,300
		町道側溝補修工事	補修路線N＝3路線	2,741,200
		町道路肩伐採工事(神田線・真竹谷線・半坂線)	工事延長L=525m（3路線）	3,925,900
		町道防草対策工事(高陵町線)	工事延長L=31m（1路線）	2,803,900
		町道除草工事(その1)	工事延長L=8,140m	4,202,000
		町道除草工事(その2)	工事延長L=7,242m	3,685,000
		町道防護柵補修工事(神田市瀬線・小春露切橋線支-1)	防護柵工　L=129m(2路線)	3,448,500
		町道神田線（中川原地区）歩道整備工事（1工区）	工事延長　L=10.9m 防護柵工　L=11m	15,290,000
		町道中央海岸線舗装補修工事(2工区)	舗装工L=256m A=2,030㎡	45,419,000
		町道平野線道路改良工事(1工区)	工事延長L=55m	11,303,600
		町道川尻線道路改良工事(1工区)	工事延長L=107.1m	19,086,100
		町道美渡世越線舗装補修工事（3工区）	舗装工L=88m A=680㎡	12,469,600
		町道里千本公園線舗装補修工事（２工区）	舗装工L=208.5m A=1,060㎡	8,324,800
		町道八口川添線舗装補修工事	舗装工L=135m A=694㎡	7,949,700
説明　計				149,700,100

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費（繰越明許）】（決算書P150）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	橋梁長寿命化対策工事	橋梁長寿命化対策(古川橋補修)工事	橋梁補修N=1橋	1,789,700
		橋梁長寿命化対策(石木場4号橋補修)工事	橋梁補修N=1橋	8,365,500
説明　計				10,155,200

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費（繰越明許）】（決算書P150）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町道改良維持補修工事	町道赤崎線(須崎工区)通学路緊急対策工事(2工区)	工事延長L=109m	8,507,400
		町道神田線（皆瀬工区）通学路緊急対策工事	工事延長L=114m	3,175,700
説明　計				11,683,100

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P150】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進 （河川改良事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1 一般会計
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	8 土木費
法令根拠条例等		－		項	3 河川費
個別計画		－		目	2 河川改良費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○河川改良維持補修工事（決算額　28,696,800円）
　河川の安全管理のため、普通河川の伐採浚渫工事を行いました。
○竪山地区法面保護工事(2工区)（決算額　41,252,200円）
　竪山地区の急傾斜地において、民家が近接しており落石による被害が発生する可能性も危惧されることから、法面保護工事を行いました。

【歳入財源内訳】
　地方債：P54　緊急浚渫推進事業債 28,600,000円　　自然災害防止事業(砂防事業) 41,200,000円

木場川伐採浚渫工事（5工区）

神田川伐採浚渫工事（2工区）

高岩川伐採浚渫工事（2工区）

竪山地区法面保護工事（2工区）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		51,453,600	26,876,300	69,949,000	31,500,000
財源	国庫支出金	5,325,000			
	県支出金				
	その他特定財源	5,060,100			
	地方債	39,700,000	25,300,000	69,800,000	29,900,000
	一般財源	1,368,500	1,576,300	149,000	1,600,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
河川の浚渫、法面保護工事の実施により、災害に対する安全性が確保されたことは評価でき、今後も継続して実施していく必要があると考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【河川改良費】（決算書P150）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	河川改良維持補修工事	木場川伐採浚渫工事(5工区)	工事延長L=390m	11,707,300
		高岩川伐採浚渫工事(2工区)	工事延長L=205m	4,592,500
		神田川伐採浚渫工事(2工区)	工事延長L=170m	7,843,000
		順手川伐採浚渫工事	工事延長L=108m	4,554,000
説明　計				28,696,800

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P150】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策の推進 （港湾建設事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	8	土木費
法令根拠条例等				項	4	港湾費
個別計画				目	2	港湾建設費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○自然災害防止県営事業負担金（海岸保全）（決算額　2,657,193円）
　佐々港海岸自然災害防止事業に係る長崎県施工地元負担金として、2,657千円支出しました。

【歳入財源内訳】
　地方債：P54　緊急自然災害防止対策事業債　2,600,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		3,074,400	4,630,388	2,657,193	1,708,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	3,000,000	4,600,000	2,600,000	1,700,000
	一般財源	74,400	30,388	57,193	8,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
長崎県が実施する、佐々港海岸自然災害防止事業について、県と進捗状況等情報共有をはかりながら協力していく必要があります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P152】

事業番号	3 － 1 － 2	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	誰もが快適に利用しやすい公園づくり				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える		款	8	土木費
法令根拠条例等		-		項	5	都市計画費
個別計画		佐々町公園施設長寿命化計画		目	2	公園管理費

1　事業内容

【行動指針】
・多様化する町民ニーズに対応した特色のある公園の整備を進めます。また、車いす・杖利用者や高齢者、子どもなどのすべての町民が安心して公園を利用できるように、ユニバーサルデザインの導入を進めます。
・遊具などの公園設備の老朽化に対し、町民が安全に公園を利用できるように定期的な遊具の点検を行い、計画的な修繕・更新を行います。

【事業概要】

維持管理費
◆公園管理費

節	内容等	金額(円) 5年度(A)	6年度(B)	比較 (B)－(A)
消耗品費	公園管理用消耗品	143,680	108,849	△ 34,831
光熱水費	電気使用料、水道使用料	422,035	514,804	92,769
修繕料	公園施設、遊具修繕　など	2,868,184	2,146,485	△ 721,699
種子肥料費	菖蒲園管理用農薬・肥料　など	486,873	732,639	245,766
手数料	公園トイレ清掃等手数料	74,800	103,180	28,380
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	40,205	40,205	0
委託料	公園清掃業務委託料、公園管理業務委託料、公園遊具定期点検業務委託料	8,113,122	4,817,174	△ 3,295,948
使用料及び賃借料	公園管理用重機借上料	106,271	296,705	190,434
原材料	公園管理用原材料	64,602	70,785	6,183
	合計	12,319,772	8,830,826	△ 3,488,946

【主な増減理由】
・修繕料については、公園遊具の定期点検結果に基づき、昨年度まで町内公園遊具の修繕等を行っていましたが、全体の修繕が一定程度完了したため、令和6年度は大きな修繕がなく、前年度に対して721,699円の減となりました。
・種子肥料費では、皿山公園菖蒲園の土壌を一部入れ替えたため、前年度に対して245,766円の増となりました。
・委託料については、桜樹勢回復業務委託料において、治療を行う樹木の選定、発育上での伐採を必要とするか等の調査および方針の決定に時間を要し、必要な工期を確保できなかったため実施できず、3,300,000円減額し、3,295,948円の減となりました。

【歳入財源内訳】
県支出金　　：P38　権限移譲等事務交付金（建設）150,000円
その他特定財源：P48　皿山公園清涼飲料水自動販売機設置料　214,484円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		51,837,128	16,606,472	8,830,826	10,226,000
財源	国庫支出金	15,000,000			
	県支出金	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他特定財源	3,026,589	165,275	214,484	165,000
	地方債	15,000,000			
	一般財源	18,660,539	16,291,197	8,466,342	9,911,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	80%
				実績	6	7	7	8	－	
活動	佐々町公園施設長寿命化計画に位置付ける遊具の修繕・更新が必要な公園数【累】	11公園	公園	目標	－	－	－	－	0	100%
				実績	9	0	0	0	－	
活動	公園トイレの修繕が必要な箇所数【累】	9か所	か所	目標	－	－	－	－	0	11%
				実績	8	8	8	8	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
皿山公園菖蒲園の土壌を一部改良したことで菖蒲の咲き具合が良好であったため今後も計画的に土壌改良を行っていく必要があります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P152～154】

事業番号	3 － 3 － 2	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	公営住宅の適正な維持管理				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		款	8	土木費
法令根拠条例等		－		項	6	住宅費
個別計画		佐々町公営住宅等長寿命化計画		目	1	住宅管理費

1　事業内容

【行動指針】
・屋根の防水対策や外壁、給排水管の耐久性を高める工事を実施し、住宅の長寿命化と維持管理費の縮減に取り組むとともに、耐用年数が経過し老朽化が著しい公営住宅については、周辺地域の安全確保や生活環境改善のため、今後の需要を踏まえたうえで解体撤去を行います。

【事業概要】

維持管理費
◆住宅管理費

節	内容等	金額(円) 5年度(A)	金額(円) 6年度(B)	比較 (B)－(A)
消耗品費	住宅管理用消耗品	62,014	73,183	11,169
印刷製本費	窓あき封筒、口座振替利用申込書	3,019	35,200	32,181
光熱水費	町営住宅上水使用料、電気使用料	1,287,253	1,533,236	245,983
修繕料	住宅管理費修繕料	11,962,617	14,369,695	2,407,078
通信運搬費	督促等郵送料	28,896	195,534	166,638
手数料	口座振替手数料、コンビニ収納事務手数料、退去時清掃等手数料、公金口座手数料、浄水水質検査手数料	1,645,193	2,129,386	484,193
建物災害共済保険料	町営住宅災害共済保険料	900,165	990,813	90,648
委託料	牧崎C・口石・末永・市瀬第2・神田団地消防設備法定点検業務委託料、町営住宅白蟻防除業務委託料、エレベーター保守点検業務委託料、高架水槽清掃業務委託料、団地内公園草刈等業務委託料、団地内公園遊具定期点検業務委託料、末永団地給水・排水・ガス管改修工事実施設計業務委託料	6,305,169	9,511,207	3,206,038
原材料費	補修用原材料	41,250	20,055	△ 21,195
備品購入費	町営住宅消火器	1,608,090	0	△ 1,608,090
	合計	23,843,666	28,858,309	5,014,643

【主な増減理由】
・修繕料については、282件で前年度と同件数でしたが、口石団地ガス管漏れの修繕で臨時的な修繕を実施したことにより費用は2,407,078円増となりました。
・委託料については、末永団地の給水・排水・ガス管改修工事実施設計業務の実施により、前年度に対し3,206,038円の増となりました。修繕料の増と合わせて、合計で前年度に対し5,014,643円の増となりました。

＜工事請負費＞
○町営住宅整備改修工事（決算額　38,890,500円）

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P28　社会資本整備総合交付金　19,429,000円
地方債　　：決算書P54　公営住宅建設事業債　　23,700,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		193,220,761	79,272,666	67,748,809	76,837,000
財源	国庫支出金	79,736,000		19,429,000	20,565,000
	県支出金				
	その他特定財源		450,000		
	地方債	59,600,000	36,600,000	23,700,000	25,100,000
	一般財源	53,884,761	42,222,666	24,619,809	31,172,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	97%
				実績	96	96	95	96	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公営住宅長寿命化計画に沿った事業を実施し、公営住宅の維持管理を適正に行うことができました。また、入居者からの空き部屋周辺の草刈り等の要望に対応できるよう敷地内の環境整備を努めていく必要があります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する収納状況(住宅使用料等)(決算書P22)

款1　使用料及び手数料　　項1 使用料　　目4 土木使用料　　節1 土木管理使用料

住宅使用料調定額（現年度）	123,736,200円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
住宅使用料（現年度）	R6	123,541,200	1	195,000
団地別収入済額				
牧崎団地	R6	4,275,800		
里山団地	R6	4,638,500		
里山第2団地	R6	1,830,000		
市瀬第2団地	R6	19,945,500		
松瀬団地	R6	6,440,100		
末永団地	R6	19,753,200		
口石団地	R6	40,930,100		
竪山団地	R6	5,836,500		
牧崎団地（旧県営）	R6	1,057,200		
図池団地	R6	2,211,200		
牧崎団地（C棟）	R6	6,620,800		
神田団地	R6	10,002,300		

共益費調定額（現年度）	1,423,700円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
共益費（現年度）	R6	1,421,700	1	2,000
団地別収入済額				
市瀬第2団地	R6	193,000		
末永団地	R6	324,800		
口石団地	R6	376,200		
竪山団地	R6	85,900		
牧崎団地（C棟）	R6	207,800		
神田団地	R6	234,000		

駐車場使用料調定額（現年度）	10,264,000円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
駐車場使用料（現年度）	R6	10,264,000	0	0
団地別収入済額				
牧崎団地	R6	356,000		
市瀬第2団地	R6	2,472,800		
松瀬団地	R6	584,100		
末永団地	R6	1,934,900		
口石団地	R6	3,167,600		
竪山団地	R6	473,400		
牧崎団地（C棟）	R6	460,100		
牧崎団地（旧県営）	R6	72,000		
神田団地	R6	743,100		

住宅使用料調定額（滞納繰越分）	9,119,200円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
住宅使用料（滞納繰越分）	-	1,377,400	79	7,741,800
年度別収入未済額				
-	H10	-	1	48,100
-	H11	-	3	207,800
-	H12	-	3	344,100
-	H13	-	3	343,700
-	H14	-	4	555,720
-	H15	-	5	485,680
-	H16	-	4	286,300
-	H17	-	4	264,820
-	H18	-	6	937,480
-	H19	-	6	1,013,800
-	H20	-	5	425,000
-	H21	-	4	460,900
-	H22	-	5	507,100
-	H23	-	4	270,000
-	H24	-	2	151,600
-	H25	-	2	127,500
-	H26	-	3	205,100
-	H27	-	2	300,900
-	H28	-	2	41,500
-	H29	-	4	179,400
-	H30	-	5	351,800
-	H31	-	2	233,500

共益費調定額（滞納繰越分）	441,630円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
共益費(滞納繰越分)	-	41,400	36	400,230
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	5,100
-	H12	-	1	18,700
-	H13	-	2	18,700
-	H14	-	3	56,260
-	H15	-	2	44,970
-	H16	-	2	11,400
-	H17	-	2	13,300
-	H18	-	2	17,300
-	H19	-	2	40,800
-	H20	-	2	30,600
-	H21	-	1	20,400
-	H22	-	2	37,400
-	H23	-	3	12,700
-	H24	-	1	8,000
-	H25	-	1	3,200
-	H26	-	1	1,600
-	H27	-	2	15,800
-	H29	-	1	6,800
-	H30	-	3	20,700
-	H31	-	2	16,500

駐車場使用料調定額（滞納繰越分）	443,200円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
駐車場使用料(滞納繰越分)	-	37,600	27	405,600
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	6,000
-	H12	-	1	22,000
-	H13	-	2	22,000
-	H14	-	2	30,900
-	H15	-	1	18,000
-	H16	-	1	4,000
-	H17	-	1	10,000
-	H18	-	2	44,000
-	H19	-	2	48,000
-	H20	-	2	36,000
-	H21	-	1	24,000
-	H22	-	2	42,000
-	H23	-	2	18,700
-	H24	-	1	20,000
-	H25	-	1	8,000
-	H27	-	1	20,000
-	H29	-	1	8,000
-	H30	-	2	14,000
-	H31	-	1	10,000

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する工事請負費【住宅管理費】（決算書P154）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　　工事請負費	町営住宅整備改修工事	松瀬団地給水・排水管改修工事	給水・排水管改修工事　一式	38,153,500
		末永団地(E棟)水道メーター取替工事	N＝18個	737,000
説明　計				38,890,500

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P198】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進 （災害復旧事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	11	災害復旧費
法令根拠条例等		－		項	2	公共土木施設災害復旧費
個別計画		－		目	1	土木施設災害復旧費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○土木施設災害復旧事業（決算額　現年度　4,602,909円）
　自然災害により発生した公共土木施設災害に対し、測量設計及び応急工事に取り組みました。

【R6年度】
・時間外勤務手当（決算額　101,709円）
・６年災土木施設災害復旧工事測量設計業務委託料（決算額　3,630,000円）
・６年災公共土木施設災害応急復旧工事（決算額　871,200円）

【歳入財源内訳】
　地方債：P56　災害復旧事業債　3,600,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		12,496,000	4,289,315	4,602,909	10,209,000
財源	国庫支出金	6,041,000			
	県支出金				
	その他特定財源	63,300			
	地方債	3,700,000		3,600,000	
	一般財源	2,691,700	4,289,315	1,002,909	10,209,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
降雨等により被災した道路及び河川の応急工事を適切に実施しました。また、台風による倒木等の際は迅速な道路機能回復ができ、地域住民の不安を解消し安全を確保できました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【土木施設災害復旧費】（決算書P198）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	6年災公共土木施設災害応急復旧工事	町道羽恵崎線災害応急工事	災害応急工事一式	871,200
説明　計				871,200

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P130、134～136】

事業番号	5 － 1 － ◆2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	地域集落営農推進事業				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、経営所得安定対策推進事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農地所有適格法人を拡大します。

【事業概要】
①経営所得安定対策等推進事業費補助金の交付（決算額　1,087,000円）　P130
　佐々町地域農業再生協議会へ事務費に係る補助金を交付し、水田における転作を奨励するため、水田フル活用ビジョンを作成し、経営所得安定対策等の農業者への直接支払交付金に係る交付金事務を実施しました。
（予算科目：6-1-6農業振興費）

②中山間地域等直接支払交付金の交付（決算額　19,247,782円）　P134
　農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う場合、面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・志方集落- 428,778円、東部集落- 8,709,855円、木場集落- 10,109,149円
（予算科目：6-1-10中山間地域等直接支払制度事業費）

③多面的機能支払交付金の交付（決算額　7,061,110円）　P136
　農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進するため、地域の共同活動及び老朽化が進む農業用排水路等の補修等を行う活動組織に面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・大新田地区活動組織-1,407,600円、森ノ木地区活動組織-647,100円、市瀬地区活動組織-973,910円、神田地区活動組織-1,032,740円、牟田原地区営農活動組織-231,710円、木場本陣の里活動組織-2,182,750円、野寄地区活動組織-250,500円、角山地区活動組織-334,800円
（予算科目：6-1-13多面的機能支払交付金事業費）

④環境保全型農業直接支払交付金の交付（決算額　1,036,400円）　P134
　地球温暖化防止や生物多様性保全のため、環境保全効果の高い有機農業に取り組む団体を支援するため交付金を交付しました。
（予算科目：6-1-11環境保全型農業直接支援対策事業費）

※　木場地区において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し活動していく中で、共同活動による「麦・大豆」の作付けを計画され、平成18年7月に設立されていた「木場地区機械利用組合」を、令和元年7月に規約改正を行うことにより、集落営農組織として位置付けられました。
　集落営農組織として「麦・大豆」を作付、収穫、販売することで、経営所得安定対策等直接支払交付金を受給できることとなりましたが、令和6年度は組織としては休止し、個人に農地を集約し、作付されています。
　なお、令和元年度の作付面積は2.4haでしたが、令和2年度以降、木場地区内外の農地を活用し、令和6年度現在「麦」の作付面積は7.4haとなっています。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P34　経営所得安定対策等推進事業費補助金　1,087,000円、
　　決算書P34　中山間直接支払交付金　14,435,835円、
　　決算書P34　環境保全型農業直接支払交付金　777,300円、
　　決算書P34　多面的機能支払交付金　5,295,830円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		30,741,751	28,389,326	28,432,292	29,278,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	23,702,309	21,525,489	21,595,965	22,227,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	7,039,442	6,863,837	6,836,327	7,051,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
当事業による各種補助金を組み合わせることで、集落営農組織の麦の作付が推進されていると評価しますが、個人や各種団体構成員の高齢化のため、補助金申請事務が困難な現状も散見されています。町と各種団体との関わり方を見直すことで、業務の効率化を図っていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P130】

事業番号	5 － 1 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	意欲ある多様な担い手の育成支援				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	元気ある担い手アクション支援事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会を中心に、認定農業者の確保・育成や集落営農の取組を推進します。

【事業概要】
○元気ある担い手アクション支援事業（決算額　24,000円）　P130
　次代の活力ある若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指し、認定農業者数を維持するとともに、農業に呼び込むために農業所得１，０００万円以上が可能となる経営体等の育成に努めました。これらを踏まえ、担い手の支援の拠点となる行政、農業委員会、農業協同組合等の関係機関・団体で構成される担い手育成総合支援協議会を事業主体とし、認定農業者を確保・育成するため、「元気ある担い手アクション支援事業」を実施しました。
　令和6年度事業としましては、佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会総会の開催、認定農業者の更新に係る農業経営改善計画作成支援（2件）を行いました。
　また、県内の意欲ある認定農業者が一堂に会する認定農業者等研修・研究大会（長崎市）におきましては、町内認定農業者の旅費を助成することで、当該研修・研究大会への参加意欲を高め、相互研鑽・交流を通じて、農業経営の現況や課題についての認識を深め、農業者自らの経営改善、地域農業・農村の発展に寄与しました。

○農作業支援者育成・サポート体制構築事業（決算額　3,097,909円）　P130
　認定農業者の賛同者で組織された「さざんか農援隊」の農作業支援者を雇用することにより、農業経営の改善促進と雇用の拡大を図ります。
　令和6年度事業としては、ながさき西海農業協同組合を委託先として、雇用者1名の賃金、2名の社会保険料等の支援を行いました。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P34　元気ある担い手アクション支援事業費補助金　12千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		6,490,367	3,475,733	3,121,909	4,338,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,805,000	13,000	12,000	19,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,685,367	3,462,733	3,109,909	4,319,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、認定農業者等の経営改善のための支援に取り組みました。また、県内の認定農業者が一堂に会する認定農業者等研修・研究大会では、相互研鑽・交流を通じて、農業経営の現況や課題について認識を深めることができました。補助金については、要望額に対する県内示額が減少傾向にあり、今後、県に継続性を協議していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P130～132】

事業番号	5 － 1 － 4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業生産環境の整備				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	予算科目	会計	一般会計
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6 農林水産業費
法令根拠条例等		－		項	1 農業費
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6 農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・耕作放棄地の抑制とともに、農地の環境保全、農業用施設の長寿命化対策の推進、イノシシやアライグマ等による農作物等の被害防止対策に取り組みます。

【事業概要】
○鳥獣被害防止総合対策事業（決算額　11,110,836円）　P130
　イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、これまで行ってきた「捕獲対策」「棲み分け対策」に加え県の補助金を活用し、ワイヤーメッシュ柵5,300m、電気柵4,145mの防護柵を導入することで、「防護対策」を行い、３対策に重点的に取り組み、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進しました。

有害鳥獣対策関係資料（農林水産課調）

鳥獣類による農作物への被害状況（総合計）

【イノシシ】

年　度	R4	R5	R6
被害面積（a）	310	250	294
被害量（t）	14.78	11.8	13.2
被害額（千円）	3,474	2,717	3,050

イノシシ捕獲頭数（総合計）

年　度	R4	R5	R6
捕獲頭数	360	225	347
報奨金（円）	2,700,000	1,687,500	2,602,500

※報奨金は1頭当たり7,500円

その他の鳥獣類の捕獲状況　　単位：頭、羽

年　度	R4	R5	R6
アライグマ	98	107	131
アナグマ	15	4	17
カラス	3	2	8
タヌキ	11	16	21
シカ	1	2	3
合計	128	131	180
報奨金（円）	261,500	273,000	376,500

※報奨金は1頭当たり2,000円
（R3年度9月からシカのみ、1頭当たり7,500円）

○佐々町和牛振興対策事業（決算額　8,829,935円）　P132
　経営頭数の維持及び規模拡大のため、優良系統牛への更新・増頭を図る助成などを行いました。
　また、臨時交付金を活用し、肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている畜産農家に対して佐々町肉用牛経営緊急支援給付金を交付しました。

◆佐々町肉用牛経営緊急支援給付金　単位：円、頭

	第一四半期	第二四半期	第三四半期	第四四半期	計
単価	4,500	10,200	3,700	10,200	
頭数	82	88	76	71	317
給付金	369,000	897,600	281,200	724,200	2,272,000

佐々町肉用牛生産奨励補助金推移

年　度	R4	R5	R6
頭数	349	341	319
補助額（円）	1,047,000	1,023,000	957,000

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P30　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　2,193,000円
県支出金　：決算書P34　ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　6,791,800円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		17,689,938	30,492,435	19,940,571	29,878,000
財源	国庫支出金	3,849,000	15,205,000	2,193,000	0
	県支出金	2,243,000	1,152,000	6,791,800	17,832,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	11,597,938	14,135,435	10,955,771	12,046,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年に引き続き捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の３対策を行い、耕作放棄地の抑制に努め、農作物等の被害防止対策に取り組みました。また、円安を背景とした物価高騰の影響により、経営に大きな影響のあった町内畜産農家に対して、子牛価格の急激な下落に対する支援を行いました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P132～P136】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	防災・減災対策の推進 （農地費）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	町の防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	－		目	9	農地費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険箇所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。
【事業概要】
○農地費（決算額　21,167,099円）　決算書P132

維持管理経費　◆大新田排水機場　　単位：円

維持管理経費

節	内容等	金額 5年度(A)	金額 6年度(B)	比較 (B)-(A)	比較 (B)/(A)
消耗品費	管理用消耗品	65,212	71,346	6,134	109.4%
燃料費	A重油等	449,206	438,593	△ 10,613	97.6%
光熱水費	電気料，水道料	2,168,688	2,553,541	384,853	117.7%
修繕料	施設修繕料	473,385	78,595	△ 394,790	16.6%
通信運搬費	電話料	34,571	34,380	△ 191	99.4%
手数料	トイレ汲取り料	3,150	840	△ 2,310	26.7%
建物共済保険料	建物災害共済保険料	81,227	81,227	0	100.0%
委託料	電気工作物保安管理，運転管理業務，地下タンク法定点検，消防設備点検，産業廃棄物処分，塵芥物収集運搬	2,670,948	3,364,159	693,211	126.0%
合計		5,946,387	6,622,681	676,294	111.4%

維持管理経費の増減は、施設修繕料の減と塵芥物収集運搬業務の委託による増によるもの。

○大新田地区農業用施設機能保全策定支援業務委託（決算額　10,780,000円）
大新田地区に設置されている農業用排水路及び赤崎樋門と四ツ井樋樋門の経年に伴う機能保全計画書の作成支援業務を行い、赤崎樋門と四ツ井樋樋門が経年による施設機能の劣化が確認され、長寿命化対策が必要と判断されました。

○自然災害防止防止県営事業負担金（緊急地すべり等保全）（決算額　8,004,920円　うち、R6繰越　6,000,000円）
決算書P132，P136　　単位：円

	地区名	所在地	事業費	県負担率	町負担率	地方債	町負担額	決算額	繰越額
現年分	上川内地区	木場免	3,903,900	80%	20%	780,000	780	780,780	0
	栗林地区	角山免	4,563,900	80%	20%	910,000	2,780	912,780	0
	栗林第二地区	野寄免	1,556,800	80%	20%	310,000	1,360	311,360	0
過年分	栗林第二地区	野寄免	30,000,000	80%	20%	6,000,000	0	6,000,000	0
	合計		40,024,600			8,000,000	4,920	8,004,920	0

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		152,121,200	26,049,218	21,167,099	11,864,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	101,970,000	9,073,000	10,000,000	0
	その他特定財源	0	1,034,000	0	0
	地方債	39,000,000	6,500,000	8,700,000	2,000,000
	一般財源	11,151,200	9,442,218	2,467,099	9,864,000

1　事業内容

上川内地区と栗林地区の観測調査を令和6年度も継続的に県営事業で調査し、事業費の20%を市町負担金として長崎県へ支出しました。

栗林第二地区においては、家屋背後崖面に落石防護網の設置と、崖上部には落石防護フェンスを設置する工事を県営事業で施工し、事業費の20%を市町負担金として長崎県へ支出しました。

施工中

完成後

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P34	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金（10/10）	10,000,000円
地方債	：決算書P54	緊急自然災害防止県営事業債(緊急地すべり等保全)	2,000,000円
	決算書P56	緊急自然災害防止県営事業債(緊急地すべり等保全)(R5繰越分)	6,000,000円
	決算書P54	緊急自然災害防止事業債(農業水利施設事業)	700,000円

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	
活動	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地すべり指定地区の栗林第二地区における地すべり対策工事（法面対策工）が完了したことにより、防護対象住民の安全・安心を守ることができました。また、大新田地区の排水路及び樋門の機能保全計画を作成しました。 今後は機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策事業の推進を計画しており、排水機場等、施設の適正な維持管理に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P134～136】

事業番号	5 － 1 － ◆4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農業体験施設設置条例		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	12	農業体験施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業農業体験施設の利用者拡大のため、農業体験施設では農地の貸し出し、野菜づくり体験、イベント開催の会場などとして利用する機会を創出します。
　皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全・安心して購入できる拠点として農産物の供給体制を整備します。
【事業概要】
〇農業体験施設管理費（決算額　24,417,407円）　P134～136
　町内小学生及び町内保育所･幼稚園児童並びに公民館講座による、野菜づくりの体験ができるよう、体験農園事業を実施しました。
　また、町外の保育所や幼稚園、町内外の一般の希望者へ、種まきから収穫までの農作業を体験できるよう、農地の貸し出しを行いました。
　なお、農業体験以外の施設の利用については、スポーツ推進委員によるサマーキャンプのほか、町内外からスポーツ団体等の合宿やキャンプによる利用も多数ありました。一般使用による利用者数は目標値には達しませんでしたが、学校関係使用数を合わせると7,264人の利用がありました。
〇皿山農産物直売所
　これまで約20年間運営してきた利用組合による直売所がR6.3月末で閉店し、新事業者を募集した結果、4者の応募の中から町内の事業者が決定、R7.3月にリニューアルオープンすることができました。

＜農業体験施設使用状況＞
①学校関係使用

年度	日帰り使用										宿泊使用		計①	
	保育所･幼稚園		小学校		中学校		高校		計		件数	人数	件数	人数
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数				
R4	17	864	15	1,201	0	0	1	520	33	2,585	0	0	33	2,585
R5	16	816	16	1,283	0	0	1	520	33	2,619	0	0	33	2,619
R6	17	859	16	1,262	0	0	1	520	34	2,641	0	0	34	2,641

②一般使用

年度	日帰り使用		宿泊使用		計②	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
R4	38	1,088	18	172	56	1,260
R5	41	1,490	23	408	64	1,898
R6	39	1,501	26	481	65	1,982

《合計 ①+②》

件数	人数	（前年比）
89	3,845	-2,673
97	4,517	672
99	4,623	106

③体験農園登録数

学校関係	一般	計
7	5	12
7	6	13
6	8	14

④使用料集計

年度	日帰り使用	宿泊使用	ｴｱｺﾝ使用	体験農園	計（円）
R4	41,910	208,620	5,100	347,500	603,130
R5	25,870	489,020	17,100	364,430	896,420
R6	24,310	552,870	21,400	317,650	916,230

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P20　農業体験施設使用料　916,230円、
　　決算書P40　皿山農産物直売所貸付収入　157,100円、
　　決算書P40　農業体験施設農産物売払収入　1,003,240円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		18,390,202	18,948,577	24,417,407	23,651,000
財源	国庫支出金	798,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,481,077	1,869,994	2,076,570	2,127,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	16,111,125	17,078,583	22,340,837	21,524,000

1　事業内容

維持管理経費

◆農業体験施設

節	内容等	金額（円）		比較 (B)-(A)
		5年度（A）	6年度（B）	
消耗品費	施設消耗品、農作物育成・販売用消耗品	324,985	366,379	41,394
燃料費	施設燃料、公用車燃料	429,168	328,431	△ 100,737
光熱水費	電気使用料、水道使用料	1,129,148	1,338,582	209,434
修繕料	施設・公用車修繕	1,238,798	614,955	△ 623,843
種子費用費	農作物種・苗・肥料	363,719	360,517	△ 3,202
資料費	羊用飼料	9,108	8,140	△ 968
通信運搬費	電話・インターネット使用料	314,165	279,515	△ 34,650
手数料	浄化槽点検、トイレ汲取料、大浴場水質検査 公用車定期点検・車検諸費用、羊診療費用	161,440	401,840	240,400
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	112,914	112,914	0
自動車損害共済保険料	公用車自動車損害共済保険料（バス、軽バン、軽トラック）	76,480	76,480	0
自賠責保険料	公用車自賠責保険料	11,530	46,610	35,080
委託料	機械警備、浄化槽維持管理、夜間当直業務、清掃業務、 消防設備点検、電気工作物保安管理、産業廃棄物処分	1,407,188	2,307,110	899,922
工事請負費	男女浴室天井改修工事	0	935,770	935,770
使用料及び賃借料	テレビ受信料、寝具リース料、農機具借上料、AEDリース料	788,391	950,212	161,821
原材料費	施設補修用原材料	58,860	60,740	1,880
備品購入費	施設管理用備品	49,500	172,920	123,420
公課費	自動車重量税	63,000	76,800	13,800
	合計	6,538,394	8,437,915	1,899,521

【主な増減理由】

・物価高騰の影響により電気料金が増となった。

・ボイラーの定期点検のため手数料が増となった。

・キュービクル更新のための実施設計委託料が増となった。

・大浴場における男女浴室の天井改修工事を実施したため増となった。

・乗用型草刈機のリースを行ったため増となった。

・給湯器の買い替えおよび残留塩素測定器を購入したため増となった。

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
利用者の増を図るため、広報紙への掲載を3回行い、町内を中心とした幼稚園や小学校等による体験農園のほか、合宿やキャンプ等の利用があり、令和5年度よりも増加となりました。本施設の有効な活用方法について引き続き検討してまいります。 皿山直売所については、令和6年3月末の閉店から新事業者が開業するまでの約1年間、直売所が閉店していましたが、従来どおり地元の農産物も取り扱うこととなり、直売所と地元農家が連携できるよう農業振興努め、地域の活性化を図ります。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
農業体験施設の新たな活用方法を検討し、利用者が利用しやすく、また、利用者数が増えるよう、施策を見直してほしい。
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P138、200】

事業番号	5 － 1 － 5	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	森林の保全				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	2	林業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	1	林業総務費・林業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県林業公社や長崎北部森林組合と連携した間伐や枝打ち等により、適正な森林の機能維持（土砂災害防止、水源涵養機能、防風機能等）を図ります。また、経営管理が行われていない森林について、森林所有者へ管理の意向を確認しながら森林の適正な整備を推進します。

【事業概要】
○古川地区林地崩土浚渫工事（決算額　269,500円）　P138
　令和６年11月豪雨において、古川地区の山林に設置されている砂防ダムの背面から土砂が流出し、用悪水路に土砂が堆積したため、堆積土の浚渫を行いました。

○ながさき森林づくり担い手対策事業（福利厚生事業）（決算額　372,000円）　P138
　林業の担い手の労働安全及び福利厚生など、林業労働者を安定的に確保し林業振興を図りました。

○森林環境譲与税基金積立金（決算額　7,886,914円）　P200
　森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進などに関する施策に要する費用に充てるため、基金に積み立てました。

森林環境譲与税基金推移　（単位：円）

年度	①基金積立額	②基金利子積立額	③積立合計（①+②）	基金取崩し	年度末基金残高
R4	6,156,000	12,469	6,168,469	0	16,148,888
R5	6,230,000	20,873	6,250,873	8,250,000	14,149,761
R6	7,859,000	27,914	7,886,914	0	22,036,675

○佐々町農林商工業振興事業（林業振興事業）費補助金（決算額　426,000円）　P138
　森林資源を適切に管理し、土砂災害防止や地球温暖化の緩和、生物多様性の保全などの機能を発揮させるため、利用間伐等の事業費の一部を補助しました。

【歳入財源内訳】
県支出金　　：決算書P36　ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金　　186,000円
その他特定財源：決算書P40　造林契約に基づく間伐材売却収益の分収金　　296,209円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		11,256,631	15,045,790	8,954,414	14,434,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	175,000	178,000	186,000	193,000
	その他特定財源	2,421,373	8,682,638	296,209	5,394,000
	地方債	0	0	0	
	一般財源	8,660,258	6,185,152	8,472,205	8,847,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
林業の担い手の安定的な確保のため、例年同様補助金を交付しました。今後、森林所有者への意向調査等が必要となるため、森林環境譲与税基金へ積み立てを行いました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P196】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	防災・減災対策の推進 （農地等災害復旧費）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	町の防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	11	災害復旧費
法令根拠条例等	－		項	1	農林水産施設災害復旧費
個別計画	－		目	1	農地等災害復旧費

1　事業内容

【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

○農地等災害復旧事業（決算額　現年度　3,231,800円）P196　（R6繰越　8,275,000円）

○農地等災害復旧事業（決算額　過年度　7,854,000円）P196

自然災害により発生した令和5年農地等災害（農地3件，施設3件）に対し、令和6年度に繰越した事業（農地2，施設2件）の農地等災害復旧工事と、令和6年農地等災害（農地4件，施設1件）のうち、応急復旧工事1件に取り組みました。

R6年災樫付地区農地災害応急復旧工事

R5年災葛根平地区農地災害復旧工事

●災害復旧事業費内訳表

地区名	区分	契約額	補助率	補助 R6年受入分	地方債	分担金（農地のみ）	一財負担分
査定・実施設計	委託	1,032,900			400,000		632,900
		1,914,000			200,000		1,714,000
災害復旧委託小計		2,946,900			600,000		2,346,900
樫付地区（応急）	農地	220,000	86.7%		0	14,600	205,400
樫付地区（水路）	施設	64,900					64,900
災害復旧工事小計		284,900			0	14,600	270,300
災害復旧事業費合計		3,231,800			600,000	14,600	2,617,200

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P36	５年災農地等災害復旧事業費補助金	5,865,772円
その他特定財源	：決算書P20	５年災農地等災害復旧事業受益者分担金	382,500円
		６年災農地等災害復旧事業受益者分担金	14,600円
地方債	：決算書P56	６年災災害復旧事業債	600,000円
		５年災災害復旧事業債	600,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		15,814,700	8,254,411	11,085,800	1,140,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,220,540	1,414,228	5,865,772	0
	その他特定財源	584,000	116,800	397,100	0
	地方債	400,000	800,000	1,200,000	0
	一般財源	6,610,160	5,923,383	3,622,928	1,140,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	
活動	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	－	

4　評価及び全体総括

	評価の視点	項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和5年度に被災した農地及び施設の災害復旧工事を完成することができました。令和6年度に被災した農地及び施設については被災農地の応急復旧のみ完了し、その他の被災農地等の復旧工事については繰越を行いました。 繰越したその他の被災農地等の復旧工事については、令和7年度中の完成を目指します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P130】

事業番号	5 － 1 － 2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	消費者・市場に対応した農産物のブランド化と販路拡大				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農産物販売促進支援事業費補助金交付要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・農産物品目のブランド化（農産品における振興作物の選定と産地化）や安定した販売ツール、流通経路の拡大を図ります。

【事業概要】
○農産物販売促進支援事業費補助金（決算額　なし）
　佐々町で生産される農作物や農産加工品を販売し、新商品開発・販路拡大や認証取得による高付加価値化に寄与する取組により、佐々町の農業を活性化し、農業者の所得向上を図ることを目的とする補助金ですが、令和6年度の実績はありませんでした。今後、継続性について検討を進めます。

○西九州させぼ広域都市圏農水産物販路拡大事業（決算額　50,072円）P130
　西九州させぼ広域都市圏の連携事業として取組んでいる「農産物等特産品販路拡大事業」において、販路拡大に向けたPR活動を支援し、生産者の所得向上に努めました。
　なお、令和6年度は、令和5年度に設立した生産者、流通事業者、行政が一体となった『西九州食財ネットワーク』において、試食商談会や産地ツアー（新上五島町）等が開催され、西九州圏域農水産物等特産品の販路拡大の推進を図りました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		16,200	0	50,072	49,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	16,200	0	50,072	49,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
西九州させぼ広域都市圏連携事業として、町単独では導入人員面で実現が困難な産地ツアー、展示会への出店など、連携事業であることの強みを生かし、販路拡大に向け取組みました。また、西九州食財ネットワークへの新規加入者を求めていきたいと考えています。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － ◆1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	新規就農支援事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	新規就農者育成総合対策実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実させます。

令和6年度におきましては、令和7年度新規就農予定者1名に係る事業協議を関係機関とともに行いました。

＜令和7年度新規就農予定者＞
・営農類型…施設野菜（いちご）
・令和5年度は佐々町のさざんか農援隊で認定農業者の農作業サポート
・令和6年度はJAトレーニングファームで研修　※座学の受講および町内いちご農家のもとで就農準備
・令和7年4月からも引き続きJAトレーニングファームで研修を受け、10月に就農予定

＜令和7年度実施予定事業＞
〇経営開始資金事業…新たに経営を開始する者（認定新規就農者）に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付するもの
〇経営発展支援事業…中古いちごハウスのリノベーション事業
〇ながさき農業デジタル化促進事業…いちご環境制御機器および高設栽培システムの導入事業
※近隣市町とともに受益戸数3戸要件を満たす必要がある

事業規模の決定や関連市町との予算調製を行い、令和7年度における新規就農者の円滑な就農準備に努めました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		14,723,000	2,250,000	0	22,890,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	11,588,000	2,250,000	0	17,246,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,135,000	0	0	5,644,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度の取り組みとしましては、令和7年度事業に向けた関係機関協議を行ったところですが、新規就農者支援事業のための早期体制構築および円滑な事業進捗を可能とする協議ができたと評価します。令和7年度におきましても関係機関と連携し、迅速な支援に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
(現状維持)・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － 3	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農産品を通じた交流の拡大				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款		
法令根拠条例等		－		項		
個別計画		－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・「農」と「食」のＰＲ、地産地消・食育の推進や2次・3次産業との連携に取り組みます。

【事業概要】
〇西九州食財ネットワークにおける活動
　西九州させぼ広域都市圏の連携事業として令和5年度に設立した生産者、流通事業者、行政が一体となった『西九州食財ネットワーク』において異業種交流会等に参加し、情報交換や連携した取り組みについての意見交換を行いました。

〇お茶ＰＲイベント「いい葉は急須day」の開催について（決算額　なし）
　県北地域農業振興協議会の茶部会が主催。
　（協議会構成：ＪＡながさき西海、県北振興局、佐世保市、松浦市、佐々町）
　急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。

　１．開催日時　令和６年１１月８日（金）～９日（土）　10:00～16:00
　２．開催場所　佐世保京町通り商店街

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県北地域農業振興協議会の茶部会主催のお茶PRイベント「いい葉は急須day」に町として参加し、急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。今後は他のイベント等にも参加し、農産物のPR活動に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － ◆3	担当課	農林水産課 農業委員会	担当班	農林水産班 ―
事業名	農地確保支援事業				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	14	農地中間管理機構事業費

1　事業内容

【行動指針】
・離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。

【事業概要】
○農地中間管理機構事業費（決算額　なし）
　遊休農地の発生防止・解消および農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。
　農業経営基盤強化促進法による利用設定は38件ありました。
　農地を貸し借りする場合の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用した農地中間管理事業は、農業委員会が農林水産課からの事務委任を受けており、利用権設定は65件ありました。

＜利用権設定実績（経営基盤強化促進法）＞

年度	件数	新規	更新	面積(㎡)
R4	60	25	35	123,521.00
R5	75	39	36	101,502.00
R6	38	16	22	105,336.00

＜利用権設定実績（農地中間管理事業）＞

年度	件数	新規	更新	面積(㎡)
R4	6	6	0	20,807.00
R5	2	2	0	10,144.00
R6	65	9	56	219,215.00

※参考

・農地法3条申請（農地を農地として利用する場合の権利移転）

年度	件数	面積(㎡)
R4	2	879.00
R5	6	6,043.00
R6	9	9,543.00

・農地法4条申請（本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R4	1	184.00
R5	3	808.00
R6	2	1,938.00

・農地法5条申請（本人が所有する農地を第三者が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R4	18	8,876.00
R5	17	17,785.00
R6	9	35,921.00

※商業施設用地１件23,147㎡有

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	0	0	50,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	50,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	157%
				実績	108	122	133	141	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
農業委員や最適化推進委員と連携し、貸し手・借り手の掘り起こしを行い利用権の設定ができました。また、農地中間管理事業による利用権の設定も行うことができました。今後も引き続き積極的に農地中間管理事業を行い、農地集積・集約化に取り組んでいきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持・見直し・廃止